

群馬銀行レポート 2022

GUNMA BANK REPORT

ディスクロージャー誌[資料編]



目次

財務データ編

事業の概況	2
連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	19
単体情報	
財務諸表	20
損益の状況	27
営業の状況	29
経営諸比率	38
資本の状況	38

自己資本の充実の状況編

自己資本比率規制の概要	40
I. 自己資本の構成に関する開示事項	41
II. 定性的な開示事項	55
III. 定量的な開示事項	68
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	101

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性リスク管理に係る開示事項	104
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	105
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	106
IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項	108
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	109

報酬等に関する開示事項	111
-------------	-----

店舗	115
----	-----

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）の資料編です。「群馬銀行レポート2022[統合報告書]ディスクロージャー誌（本編）」とあわせてご参照ください。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

財務データ編

▶事業の概況	2
▼連結情報	
連結財務諸表	4
連結リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	19
▼単体情報	
財務諸表	20
損益の状況	27
営業の状況	
預金	29
貸出金	30
リスク管理債権及び金融再生法に 基づく開示債権	32
証券	33
信託	34
有価証券・金銭の信託の時価情報	34
デリバティブ取引情報	36
経営諸比率	38
資本の状況	38

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、連結業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中5,327億円増加し11兆1,485億円となり、負債は期中5,516億円増加し10兆6,192億円となりました。また、純資産は期中188億円減少し5,292億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益（有価証券利息配当金等）が増加したことなどから前連結会計年度比68億81百万円増加し1,501億97百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額）が減少したことなどから前連結会計年度比121億47百万円減少し1,110億86百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比190億28百万円増加し391億11百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比129億34百万円増加し264億36百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	150,386	148,730	143,069	143,316	150,197
連結経常利益	42,409	35,785	31,523	20,082	39,111
親会社株主に帰属する当期純利益	28,366	23,321	22,280	13,501	26,436
連結包括利益	18,460	5,673	△30,146	65,515	△9,504
連結純資産額	536,613	531,959	488,028	548,093	529,256
連結総資産額	8,004,790	8,140,134	8,416,864	10,615,756	11,148,539
1株当たり純資産額（円）	1,221.04	1,232.16	1,162.64	1,303.93	1,288.78
1株当たり当期純利益（円）	65.27	54.12	52.79	32.14	63.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	65.14	54.00	52.70	—	—
連結総自己資本比率（％）	12.41	12.25	11.95	12.74	12.40
連結Tier1比率（％）	11.90	11.52	10.74	11.58	11.23
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.83	11.45	10.74	11.58	11.23
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]	3,159 [1,571]	3,175 [1,519]	3,153 [1,435]

(注) 1. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。バーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率を記載しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は、期中5,281億円増加し11兆1,269億円となりました。負債は、期中5,523億円増加し10兆6,340億円となりました。また、純資産は、期中241億円減少し4,928億円となりました。

主要勘定につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから、前年度末比2,176億円増加（前年度末比+2.8%）し7兆9,704億円となりました。

貸出金は、住宅ローンや法人向け貸出が増加したことなどから、前年度末比685億円増加（前年度末比+1.1%）し5兆8,181億円となりました。

(損益の状況)

損益の状況につきましては、資金利益及び非金利業務利益の増加に加え経費の削減に努めたことから、コア業務純益は前年度比53億27百万円増加し319億46百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益が減少したものの与信費用や退職給付費用が減少した結果、前年度比175億53百万円増加し344億44百万円、当期純利益は前年度比116億97百万円増加し233億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2017年度 2018年3月	2018年度 2019年3月	2019年度 2020年3月	2020年度 2021年3月	2021年度 2022年3月
資産・負債及び資本の状況					
預金残高	6,669,124	6,808,474	7,050,138	7,752,757	7,970,410
貸出金残高	5,518,657	5,565,495	5,602,306	5,749,625	5,818,127
有価証券残高	1,762,450	1,701,883	1,798,960	2,412,563	2,507,918
総資産額	7,987,457	8,122,564	8,403,185	10,598,742	11,126,926
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)	48,652 (435,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)
純資産額	513,871	508,420	471,068	517,066	492,871
損益の状況					
経常収益	122,161	118,998	106,907	109,020	116,633
経常利益	38,502	31,982	25,386	16,890	34,444
当期純利益	26,056	20,972	17,918	11,680	23,378
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,182.75	1,189.98	1,122.21	1,230.11	1,200.18
当期純利益	59.96	48.67	42.45	27.81	56.01
潜在株式調整後当期純利益	59.84	48.56	42.39	—	—
配当額 (うち中間配当額)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)
配当性向 (%)	21.68	26.71	30.62	46.75	24.99
単体総自己資本比率 (%)	11.98	11.84	11.57	12.18	11.76
単体Tier1比率 (%)	11.50	11.13	10.37	11.04	10.61
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.50	11.13	10.37	11.04	10.61
従業員数 (人)	3,050	2,995	2,960	2,976	2,953

(注) 1. 2021年度の中間配当についての取締役会決議は2021年11月8日に行いました。

2. 2020年度及び2021年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率を記載しております。

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
現金預け金	2,326,681	2,651,118
コールローン及び買入手形	—	6,119
買入金銭債権	5,621	5,706
商品有価証券	823	942
金銭の信託	11,268	8,268
有価証券	2,402,460	2,501,019
貸出金	5,688,847	5,758,096
外国為替	14,947	34,244
リース債権及びリース投資資産	59,528	60,191
その他資産	71,348	78,824
有形固定資産	69,463	66,191
建物	18,812	18,818
土地	41,600	39,550
リース資産	664	597
建設仮勘定	2,786	361
その他の有形固定資産	5,600	6,863
無形固定資産	9,956	9,236
ソフトウェア	9,444	8,735
その他の無形固定資産	512	500
退職給付に係る資産	6,631	10,813
繰延税金資産	1,571	1,488
支払承諾見返	9,632	8,764
貸倒引当金	△63,028	△52,485
資産の部合計	10,615,756	11,148,539

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
預金	7,741,661	7,959,333
譲渡性預金	167,674	209,258
コールマネー及び売渡手形	37,087	70,496
売現先勘定	4,992	8,153
債券貸借取引受入担保金	669,024	732,995
借入金	1,291,081	1,500,795
外国為替	162	534
社債	50,000	50,000
信託勘定借	8,953	12,056
その他負債	66,683	57,106
役員賞与引当金	56	59
退職給付に係る負債	368	362
役員退職慰労引当金	244	204
睡眠預金払戻損失引当金	533	367
ポイント引当金	144	155
偶発損失引当金	900	900
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	10,636	359
再評価に係る繰延税金負債	7,823	7,377
支払承諾	9,632	8,764
【負債の部合計】	[10,067,663]	[10,619,283]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	391,382	407,300
自己株式	△8,838	△7,352
株主資本合計	460,778	478,181
その他有価証券評価差額金	71,541	33,379
繰延ヘッジ損益	△231	△137
土地再評価差額金	13,715	13,415
為替換算調整勘定	△98	—
退職給付に係る調整累計額	2,387	4,417
その他の包括利益累計額合計	87,314	51,074
【純資産の部合計】	[548,093]	[529,256]
負債及び純資産の部合計	10,615,756	11,148,539

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)
経常収益	143,316	150,197
資金運用収益	69,790	73,869
貸出金利息	54,034	53,281
有価証券利息配当金	14,596	18,765
コールローン利息及び買入手形利息	△12	0
預け金利息	368	980
その他の受入利息	802	841
信託報酬	53	52
役務取引等収益	21,379	21,544
その他業務収益	38,152	38,399
その他経常収益	13,941	16,331
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	13,938	16,328
経常費用	123,233	111,086
資金調達費用	2,530	1,868
預金利息	451	353
譲渡性預金利息	224	112
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	48
売現先利息	64	9
債券貸借取引支払利息	242	239
借入金利息	248	59
社債利息	214	218
その他の支払利息	1,094	826
役務取引等費用	8,208	8,222
その他業務費用	29,020	32,459
営業経費	57,461	55,503
その他経常費用	26,011	13,031
貸倒引当金繰入額	21,888	7,505
その他の経常費用	4,123	5,526
経常利益	20,082	39,111
特別利益	278	2,493
固定資産処分益	4	2,493
新株予約権戻入益	274	—
特別損失	552	1,821
固定資産処分損	270	438
減損損失	282	1,382
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,808	39,783
法人税、住民税及び事業税	11,436	8,062
法人税等調整額	△5,128	5,284
法人税等合計	6,307	13,347
当期純利益	13,501	26,436
親会社株主に帰属する当期純利益	13,501	26,436

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)
当期純利益	13,501	26,436
その他の包括利益	52,014	△35,940
その他有価証券評価差額金	39,755	△38,371
繰延ヘッジ損益	98	93
為替換算調整勘定	△127	98
退職給付に係る調整額	11,929	2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	358	209
包括利益	65,515	△9,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,515	△9,504

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
当期変動額							
剰余金の配当			△5,458		△5,458		
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,501		13,501		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△175	471	295		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			63		63		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						40,113	98
当期変動額合計	—	—	7,930	470	8,401	40,113	98
当期末残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	488,028
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	488,028
当期変動額						
剰余金の配当						△5,458
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,501
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△63	△127	11,929	51,950	△287	51,663
当期変動額合計	△63	△127	11,929	51,950	△287	60,064
当期末残高	13,715	△98	2,387	87,314	—	548,093

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による 累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当期変動額							
剰余金の配当			△5,886		△5,886		
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,436		26,436		
自己株式の取得				△3,500	△3,500		
自己株式の処分			△55	147	92		
自己株式の消却			△4,838	4,838			
土地再評価差額金の取崩			299		299		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△38,161	93
当期変動額合計	—	—	15,955	1,486	17,441	△38,161	93
当期末残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	—	548,093
会計方針の変更による 累積的影響額				0		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	—	548,055
当期変動額						
剰余金の配当						△5,886
親会社株主に帰属する 当期純利益						26,436
自己株式の取得						△3,500
自己株式の処分						92
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						299
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△299	98	2,029	△36,240		△36,240
当期変動額合計	△299	98	2,029	△36,240	—	△18,799
当期末残高	13,415	—	4,417	51,074	—	529,256

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年4月 1日から 2021年3月 31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月 1日から 2022年3月 31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,808	39,783
減価償却費	6,497	6,863
減損損失	282	1,382
新株予約権戻入益	△274	—
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△146
貸倒引当金の増減 (△)	17,609	△10,543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,380	△4,181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,153	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△148	△165
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4	11
偶発損失引当金の増減 (△)	△47	0
資金運用収益	△69,790	△73,869
資金調達費用	2,530	1,868
有価証券関係損益 (△)	△12,638	△9,616
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△7	△6
為替差損益 (△は益)	△302	△1,510
固定資産処分損益 (△は益)	266	△2,055
商品有価証券の純増 (△) 減	899	△118
貸出金の純増 (△) 減	△145,670	△69,248
預金の純増減 (△)	701,552	217,672
譲渡性預金の純増減 (△)	3,459	41,583
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	809,336	209,714
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,146	△1,834
コールローン等の純増 (△) 減	3,492	△6,203
コールマネー等の純増減 (△)	23,677	36,570
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	577,893	63,970
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,925	△19,296
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△218	372
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△603	△662
信託勘定借の純増減 (△)	4,054	3,102
資金運用による収入	73,013	79,092
資金調達による支出	△2,884	△1,897
その他	△7,767	△26,764
小 計	1,992,383	473,822
法人税等の支払額	△5,208	△14,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987,175	459,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,010,823	△909,311
有価証券の売却による収入	314,580	570,154
有価証券の償還による収入	210,694	210,372
金銭の信託の増加による支出	△4,490	—
金銭の信託の減少による収入	—	2,999
有形固定資産の取得による支出	△5,022	△3,157
無形固定資産の取得による支出	△3,431	△2,820
有形固定資産の売却による収入	123	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,369	△127,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△3,500
自己株式の売却による収入	295	92
配当金の支払額	△5,456	△5,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,161	△9,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,483,517	322,602
現金及び現金同等物の期首残高	841,386	2,324,903
現金及び現金同等物の期末残高	2,324,903	2,647,506

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(連結の範囲の変更)

群馬財務（香港）有限公司は、清算に伴い第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグループピン

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグループピンしております。

・ 要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・ 上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループのうへ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 52,485百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の(5) 貸倒引当金の計上基準に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないと考えております。ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であることも踏まえて、大幅な業績悪化が当行決算の不確実性を高めることになる大口債務者については、DCF法及びキャッシュ・フロー控除法により、個別に見積りを行い、引当金を計上しております。

DCF法及びキャッシュ・フロー控除法では合理的に見積られたキャッシュ・フローを使用しております。

合理的に見積られたキャッシュ・フロー：

- ・実現可能性の高い抜本的な経営再建計画等があり、合理的に回収を見積ることができる場合はその額
- ・過去の返済実績等を参考に回収が見込まれる額

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に反映しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「その他資産」が120百万円減少、「繰延税金負債」が16百万円減少、「その他負債」が66百万円減少、「利益剰余金」が38百万円減少、「繰延ヘッジ損益」が0百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	254百万円
出資金	885百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	28,094百万円
危険債権額	48,397百万円
三月以上延滞債権額	1,522百万円
貸出条件緩和債権額	49,341百万円
合計額	127,356百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,750百万円

- 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,737,212百万円
貸出金	891,357百万円
その他資産	1,000百万円
計	2,629,570百万円
担保資産に対応する債務	
預金	222,999百万円
売現先勘定	8,153百万円
債券貸借取引受入担保金	732,995百万円
借入金	1,498,595百万円
その他負債	181百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
その他資産	41,732百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,440百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。	

- 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,399,156百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,325,888百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
	15,996百万円

- 7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 66,640百万円 |
|---------|-----------|

- 8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|------------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,809百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |

- 9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 50,000百万円 |
|---------|-----------|

- 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 41,551百万円 |
|--|-----------|

- 11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 12,056百万円 |
|------|-----------|

(連結損益計算書関係)

- 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 14,634百万円 |
|--------|-----------|
- 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 22,149百万円 |
| 減価償却費 | 6,863百万円 |
- 3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却損 | 3,701百万円 |
|--------|----------|

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位:百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△44,981
組替調整額	△10,228
税効果調整前	△55,210
税効果額	16,839
その他有価証券評価差額金	△38,371
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△659
組替調整額	794
税効果調整前	134
税効果額	△40
繰延ヘッジ損益	93
為替換算調整勘定	
当期発生額	—
組替調整額	98
税効果調整前	98
税効果額	—
為替換算調整勘定	98
退職給付に係る調整額	
当期発生額	2,742
組替調整額	178
税効果調整前	2,920
税効果額	△890
退職給付に係る調整額	2,029
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	209
組替調整額	—
税効果調整前	209
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	209
その他の包括利益合計	△35,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,888	—	10,000	425,888	(注) 1
合計	435,888	—	10,000	425,888	
自己株式					
普通株式	15,548	9,936	10,260	15,224	(注) 2
合計	15,548	9,936	10,260	15,224	

- (注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
 - 2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 自己株式の市場買付による増加 | 9,934千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 1千株 |
| 自己株式の消却による減少 | 10,000千株 |
| 譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少 | 260千株 |
| 単元未満株式の買取請求による減少 | 0千株 |

- 2. 新株予約権に関する事項
- 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,942	7.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	2,944	7.0	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,874	利益剰余金	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,651,118 百万円
日本銀行以外への預け金	△3,612 百万円
現金及び現金同等物	2,647,506 百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」4. 会計方針に関する事項の(4) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	91
1年超	366
合計	458

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	44,769
見積残存価額部分	8,517
受取利息相当額	△5,130
リース投資資産	48,156

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,383	13,845
1年超2年以内	2,794	11,109
2年超3年以内	2,149	8,207
3年超4年以内	1,383	5,573
4年超5年以内	643	3,128
5年超	881	2,905

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	648
1年超	1,123
合計	1,772

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）等を行っております。デリバティブ取引につきましては、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取り組んでおります。

また、連結子会社の一部にはリース業務や証券業務を行う子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどにより、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取り組んでおります。このほか、短期の値幅獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごとの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署（フロントオフィス）と、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を分離し、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品の市場リスク量を把握するために、当行では統一の指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

③ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

2022年3月31日における当行の市場リスク量（VaR）は、全体で1,169億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

④ 流動性リスクの管理

「流動性リスクに関する基本規定」等の流動性リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

流動性リスクについては、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析することにより管理しております。また、資金繰りについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次の状況を厳格に管理しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（※3）	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	2,378	2,403	25
その他有価証券	2,494,353	2,494,353	—
貸出金	5,758,096		
貸倒引当金（※1）	△47,773		
	5,710,322	5,747,716	37,393
資産計	8,207,054	8,244,473	37,418
預金	7,959,333	7,959,363	29
譲渡性預金	209,258	209,258	0
借入金	1,500,795	1,500,795	—
負債計	9,669,387	9,669,416	29
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	258	258	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,031)	(12,031)	—
デリバティブ取引計	(11,773)	(11,773)	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

（※3）連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式（※1）	3,401
組合出資金（※2）	885

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	135,763	244,646	180,769	262,383	609,201	757,316
満期保有目的の債券	785	1,091	480	20	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	785	1,091	480	20	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	134,977	243,554	180,288	262,362	609,201	757,316
うち国債	23,000	2,000	—	—	174,000	540,000
地方債	72,735	149,051	131,499	173,568	231,785	5,519
社債	24,707	31,060	14,782	7,190	118,138	—
その他	14,534	61,442	34,006	81,604	85,277	211,797
貸出金（※）	1,351,629	949,371	700,626	502,382	524,831	1,622,458
合計	1,487,392	1,194,017	881,396	764,766	1,134,032	2,379,775

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない76,457百万円、期間の定めのないもの30,338百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	7,520,810	403,611	26,983	2,093	5,834	—
譲渡性預金	209,228	30	—	—	—	—
借入金	1,067,195	257,800	175,800	—	—	—
合計	8,797,234	661,441	202,783	2,093	5,834	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ異なるレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	788,507	—	—	788,507
地方債	—	764,237	—	764,237
社債	—	155,841	39,392	195,234
株式	193,391	—	—	193,391
その他の証券	65,105	275,506	—	340,612
デリバティブ取引				
金利関連	—	313	—	313
通貨関連	—	5,743	—	5,743
その他	—	—	139	139
資産計	1,047,005	1,201,643	39,532	2,288,180
デリバティブ取引				
金利関連	—	32	—	32
通貨関連	—	17,798	—	17,798
その他	—	—	139	139
負債計	—	17,830	139	17,969

（※）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は212,369百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	2,403	2,403
貸出金	—	—	5,747,716	5,747,716
資産計	—	—	5,750,119	5,750,119
預金	—	7,959,363	—	7,959,363
譲渡性預金	—	209,258	—	209,258
借入金	—	1,498,595	2,200	1,500,795
負債計	—	9,667,216	2,200	9,669,416

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 40.6%	1.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（※）					
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	44,956	-	54	△5,618	-	-	39,392	-

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△7

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,348	2,373	25
	その他	-	-	-
	小計	2,348	2,373	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	30	29	△0
	その他	-	-	-
	小計	30	29	△0
合計		2,378	2,403	25

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	152,878	80,503	72,375
	債券	606,204	602,813	3,391
	国債	78,302	77,640	662
	地方債	466,372	464,132	2,240
	社債	61,529	61,040	489
	その他	133,812	123,610	10,201
	外国債券	64,790	64,335	455
	その他	69,021	59,275	9,746
	小計	892,896	806,927	85,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,512	44,695	△4,182
	債券	1,141,774	1,158,968	△17,193
	国債	710,205	724,050	△13,845
	地方債	297,865	300,024	△2,159
	社債	133,704	134,893	△1,188
	その他	419,169	437,514	△18,345
	外国債券	275,821	289,407	△13,585
	その他	143,347	148,107	△4,759
	小計	1,601,457	1,641,178	△39,721
合計	2,494,353	2,448,106	46,247	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	56,454	10,865	3,035
債券	144,720	201	569
国債	143,602	201	569
地方債	—	—	—
社債	1,118	0	—
その他	303,681	8,021	5,767
外国債券	192,078	4	4,713
その他	111,603	8,017	1,054
合計	504,856	19,088	9,372

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,368	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	当連結会計年度				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,900	4,900	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
評価差額	46,069
その他有価証券	46,069
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	13,947
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	32,121
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,258
その他有価証券評価差額金	33,379

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	64,159	56,259	281	281
	受取固定・支払変動	32,079	28,129	216	216
	受取変動・支払固定	32,079	28,129	64	64
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	281	281	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	153,202	140,308	207	377
	為替予約	9,370	—	△55	△55
	売建	5,711	—	△285	△285
	買建	3,659	—	229	229
	通貨オプション	402,143	345,986	△174	1,985
	売建	201,071	172,993	△3,272	4,504
	買建	201,071	172,993	3,097	△2,518
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△22	2,307	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	25,580	—	—	—
	売建	12,790	—	△139	—
	買建	12,790	—	139	—
合 計		—	—	—	—

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	25,210	17,865	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		25,210	17,865	
合 計		—	—	—	—

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	140,748	61,195	△11,302
	為替予約		14,462	—	△729
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	△12,031

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	90,325
勤務費用	2,075
利息費用	468
数理計算上の差異の発生額	△2,721
退職給付の支払額	△2,918
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	87,230

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
年金資産の期首残高	96,588
期待運用収益	2,248
数理計算上の差異の発生額	20
事業主からの拠出額	917
退職給付の支払額	△2,094
その他	—
年金資産の期末残高	97,681

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	87,230
年金資産	△97,681
	△10,451
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,451
退職給付に係る負債	362
退職給付に係る資産	△10,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,451

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
勤務費用	2,075
利息費用	468
期待運用収益	△2,248
数理計算上の差異の費用処理額	178
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	21
確定給付制度に係る退職給付費用	495

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	2,920
その他	—
合計	2,920

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△6,355
その他	—
合計	△6,355

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度
債券	18.4%
株式	46.2%
生保一般勘定	17.9%
現金及び預金	0.3%
その他	17.2%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	当連結会計年度
割引率	
企業年金制度	0.7%
退職一時金制度	0.4%
長期期待運用収益率	
企業年金基金	2.5%
退職給付信託	1.8~2.5%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は10百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,859百万円
退職給付に係る負債	5,075
有価証券評価損	541
減価償却	573
その他	6,199
繰延税金資産小計	26,249
評価性引当額	△5,114
繰延税金資産合計	21,135
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,947
退職給付信託	△2,842
その他	△3,216
繰延税金負債合計	△20,006
繰延税金資産（負債）の純額	1,128百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
評価性引当額	3.9
その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
役員	深井彰彦	当行代表取締役	被所有 0.0	—	金銭報酬債権の現物出資(注)	12	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,288円78銭
1株当たり当期純利益	63円33銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	529,256百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	529,256百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	410,663千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,436百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,436百万円
普通株式の期中平均株式数	417,417千株

(※) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

なお、群馬財務(香港)有限公司は、清算に伴い第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[前連結会計年度] (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	106,916	30,552	137,469	5,847	143,316	—	143,316
セグメント間の内部経常収益	1,146	362	1,509	1,294	2,804	△2,804	—
計	108,063	30,915	138,979	7,141	146,120	△2,804	143,316
セグメント利益	15,947	245	16,193	3,939	20,132	△50	20,082
セグメント資産	10,602,009	83,627	10,685,636	42,863	10,728,500	△112,744	10,615,756
セグメント負債	10,079,332	69,074	10,148,406	20,437	10,168,844	△101,180	10,067,663
その他の項目							
減価償却費	5,619	703	6,322	94	6,417	80	6,497
資金運用収益	70,070	14	70,084	11	70,096	△306	69,790
資金調達費用	2,521	285	2,806	6	2,812	△281	2,530
持分法投資利益	156	—	156	—	156	△24	131
特別利益	278	—	278	—	278	—	278
(固定資産処分益)	(4)	(—)	(4)	(—)	(4)	(—)	(4)
(新株予約権戻入益)	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)
特別損失	552	—	552	0	552	—	552
(固定資産処分損)	(270)	(—)	(270)	(0)	(270)	(—)	(270)
(減損損失)	(282)	(—)	(282)	(—)	(282)	(—)	(282)
税金費用	4,943	86	5,029	1,278	6,308	△0	6,307
持分法適用会社への投資額	145	—	145	—	145	—	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,545	751	8,297	74	8,372	81	8,453

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△112,744百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△101,180百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額80百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△306百万円、資金調達費用の調整額△281百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[当連結会計年度] (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	115,578	28,814	144,392	5,804	150,197	—	150,197
セグメント間の内部経常収益	1,159	365	1,525	1,267	2,792	△2,792	—
計	116,738	29,179	145,917	7,071	152,989	△2,792	150,197
セグメント利益	34,549	576	35,125	4,038	39,163	△51	39,111
セグメント資産	11,135,325	83,211	11,218,536	43,329	11,261,865	△113,326	11,148,539
セグメント負債	10,634,401	68,467	10,702,869	18,174	10,721,044	△101,760	10,619,283
その他の項目							
減価償却費	5,973	694	6,668	92	6,761	102	6,863
資金運用収益	74,126	14	74,141	19	74,161	△291	73,869
資金調達費用	1,858	276	2,135	0	2,136	△267	1,868
持分法投資利益	171	—	171	—	171	△24	146
特別利益	2,493	—	2,493	—	2,493	—	2,493
(固定資産処分益)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)	(—)	(2,493)
(新株予約権戻入益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	1,820	—	1,820	0	1,821	—	1,821
(固定資産処分損)	(438)	(—)	(438)	(0)	(438)	(—)	(438)
(減損損失)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)	(—)	(1,382)
税金費用	11,739	299	12,038	1,309	13,347	△0	13,347
持分法適用会社への投資額	221	—	221	—	221	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,902	764	5,667	108	5,775	202	5,978

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△113,326百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△101,760百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額102百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△291百万円、資金調達費用の調整額△267百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。
 (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、リース投資資産からの振替額であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,289	28,094
危険債権	45,144	48,397
要管理債権	67,337	50,864
三月以上延滞債権	1,324	1,522
貸出条件緩和債権	66,013	49,341
合計	141,771	127,356
正常債権	5,690,045	5,785,178
総与信	5,831,816	5,912,534

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
 2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
 (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 (2) 危険債権
 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 (3) 要管理債権
 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 (4) 三月以上延滞債権
 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 (5) 貸出条件緩和債権
 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 (6) 正常債権
 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

財務諸表

■貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
現金預け金	2,326,094	2,650,108
現金	59,297	58,561
預け金	2,266,797	2,591,546
コールローン	—	6,119
買入金銭債権	5,621	5,706
商品有価証券	823	942
商品国債	354	240
商品地方債	469	701
金銭の信託	4,368	3,368
有価証券	2,412,563	2,507,918
国債	679,159	788,507
地方債	750,236	764,237
社債	206,890	197,612
株式	203,380	203,707
その他の証券	572,896	553,853
貸出金	5,749,625	5,818,127
割引手形	21,901	22,745
手形貸付	97,459	83,217
証書貸付	5,102,868	5,191,027
当座貸越	527,395	521,136
外国為替	14,947	34,244
外国他店預け	14,942	34,237
買入外国為替	4	5
取立外国為替	1	1
その他資産	53,027	59,759
前払費用	61	48
未収収益	6,076	6,205
金融派生商品	7,871	6,196
金融商品等差入担保金	4,298	11,560
その他の資産	34,719	35,748
有形固定資産	66,209	62,957
建物	18,563	18,579
土地	41,125	39,076
リース資産	711	650
建設仮勘定	2,786	361
その他の有形固定資産	3,022	4,290
無形固定資産	9,801	9,089
ソフトウェア	9,297	8,605
その他の無形固定資産	504	484
前払年金費用	3,196	4,457
繰延税金資産	—	1,591
支払承諾見返	9,632	8,764
貸倒引当金	△57,170	△46,229
資産の部合計	10,598,742	11,126,926

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
預金	7,752,757	7,970,410
当座預金	339,888	335,209
普通預金	5,243,302	5,526,059
貯蓄預金	101,685	103,593
通知預金	18,752	22,273
定期預金	1,920,635	1,855,669
定期積金	2,079	372
その他の預金	126,413	127,232
譲渡性預金	196,074	238,958
コールマネー	37,087	70,496
売現先勘定	4,992	8,153
債券貸借取引受入担保金	669,024	732,995
借入金	1,288,867	1,498,595
借入金	1,288,867	1,498,595
外国為替	162	534
売渡外国為替	110	284
未払外国為替	52	250
社債	50,000	50,000
信託勘定借	8,953	12,056
その他負債	44,865	34,047
未払法人税等	6,794	781
未払費用	3,906	3,707
前受収益	1,729	1,780
給付補填備金	0	0
金融派生商品	14,405	17,969
金融商品等受入担保金	1,719	2,529
リース債務	711	651
その他の負債	15,598	6,626
役員賞与引当金	56	59
役員退職慰労引当金	223	180
睡眠預金払戻損失引当金	533	367
ポイント引当金	144	155
偶発損失引当金	900	900
繰延税金負債	9,576	—
再評価に係る繰延税金負債	7,823	7,377
支払承諾	9,632	8,764
【負債の部合計】	[10,081,675]	[10,634,054]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	364,346	377,205
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	320,798	333,657
圧縮記帳積立金	1,052	2,961
別途積立金	299,650	304,650
繰越利益剰余金	20,096	26,046
自己株式	△8,838	△7,352
株主資本合計	433,275	447,620
その他有価証券評価差額金	70,307	31,973
繰延ヘッジ損益	△231	△137
土地再評価差額金	13,715	13,415
評価・換算差額等合計	83,790	45,251
【純資産の部合計】	[517,066]	[492,871]
負債及び純資産の部合計	10,598,742	11,126,926

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	当事業年度 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	109,020	116,633
資金運用収益	71,086	74,196
貸出金利息	54,288	53,531
有価証券利息配当金	15,652	18,843
コールローン利息	△12	0
預け金利息	355	980
その他の受入利息	802	841
信託報酬	53	52
役務取引等収益	19,807	19,920
受入為替手数料	4,852	4,348
その他の役務収益	14,954	15,571
その他業務収益	4,429	6,400
外国為替売買益	526	1,755
国債等債券売却益	3,652	4,453
国債等債券償還益	29	—
金融派生商品収益	220	45
その他の業務収益	—	146
その他経常収益	13,644	16,063
償却債権取立益	2	2
株式等売却益	12,310	14,634
金銭の信託運用益	7	6
その他の経常収益	1,323	1,419
経常費用	92,129	82,189
資金調達費用	2,521	1,858
預金利息	452	353
譲渡性預金利息	226	113
コールマネー利息	△8	48
売現先利息	64	9
債券貸借取引支払利息	242	239
借入金利息	235	48
社債利息	214	218
金利スワップ支払利息	1,059	778
その他の支払利息	34	48
役務取引等費用	8,941	8,971
支払為替手数料	811	599
その他の役務費用	8,129	8,371
その他業務費用	492	5,680
商品有価証券売買損	3	9
国債等債券売却損	489	5,670
営業経費	55,611	53,608
その他経常費用	24,562	12,069
貸倒引当金繰入額	20,533	6,666
貸出金償却	5	6
株式等売却損	2,933	3,701
株式等償却	21	74
その他の経常費用	1,068	1,620
経常利益	16,890	34,444
特別利益	278	2,493
固定資産処分益	4	2,493
新株予約権戻入益	274	—
特別損失	551	1,820
固定資産処分損	269	438
減損損失	282	1,382
税引前当期純利益	16,617	35,117
法人税、住民税及び事業税	9,845	6,554
法人税等調整額	△4,908	5,184
法人税等合計	4,937	11,739
当期純利益	11,680	23,378

■株主資本等変動計算書

前事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
当期変動額								
剰余金の配当							△5,458	△5,458
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立						12,000	△12,000	
当期純利益							11,680	11,680
自己株式の取得								
自己株式の処分							△175	△175
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							63	63
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,000	△5,890	6,109
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
当期変動額								
剰余金の配当		△5,458						△5,458
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		11,680						11,680
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	471	295						295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		63						63
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			39,669	98	△63	39,704	△287	39,417
当期変動額合計	470	6,580	39,669	98	△63	39,704	△287	45,997
当期末残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	—	517,066

当事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による 累積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当期変動額								
剰余金の配当							△5,886	△5,886
圧縮記帳積立金の積立					1,909		△1,909	
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
当期純利益							23,378	23,378
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
自己株式の消却							△4,838	△4,838
土地再評価差額金の取崩							299	299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,909	5,000	5,987	12,897
当期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	—	517,066
会計方針の変更による 累積的影響額		△38		0		0		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	—	517,028
当期変動額								
剰余金の配当		△5,886						△5,886
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								
当期純利益		23,378						23,378
自己株式の取得	△3,500	△3,500						△3,500
自己株式の処分	147	92						92
自己株式の消却	4,838							
土地再評価差額金の取崩		299						299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△38,333	93	△299	△38,539		△38,539
当期変動額合計	1,486	14,383	△38,333	93	△299	△38,539	—	△24,156
当期末残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	—	492,871

■ 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1. 及び2. (1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
 - 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
 - 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

 - ・ 要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
 - ・ 上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
- 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	46,229百万円
-------	-----------
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表〔注記事項〕(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の「その他の資産」が120百万円減少、「繰延税金負債」が16百万円減少、「その他の負債」が66百万円減少、「繰越利益剰余金」が38百万円減少、「繰延ヘッジ損益」が0百万円増加、1株当たり純資産額が9銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	871百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	27,395百万円
危険債権額	48,385百万円
三月以上延滞債権額	1,522百万円
貸出条件緩和債権額	43,034百万円
合計額	120,338百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

22,750百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,737,212百万円
貸出金	891,357百万円
その他の資産	1,000百万円
計	2,629,570百万円

担保資産に対応する債務

預金	222,999百万円
売現先勘定	8,153百万円
債券貸借取引受入担保金	732,995百万円
借入金	1,498,595百万円
その他の負債	181百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	11,560百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,436百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,399,156百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,325,888百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,809百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

41,551百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

10百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託	12,056百万円
------	-----------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

子会社株式及び出資金	8,674
関連会社株式	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,052百万円
退職給付引当金	4,962
有価証券評価損	518
減価償却	573
その他	6,003
繰延税金資産小計	24,111
評価性引当額	△4,594
繰延税金資産合計	19,517
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,805
退職給付信託	△2,842
その他	△1,278
繰延税金負債合計	△17,925
繰延税金資産(負債)の純額	1,591百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
評価性引当額	4.1
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	64,130	6,973	71,086	67,328	6,874	74,196
資金調達費用	531	2,007	2,520	397	1,467	1,858
資金運用収支	63,599	4,966	68,565	66,931	5,406	72,338
信託報酬	53	—	53	52	—	52
役員取引等収益	19,606	201	19,807	19,695	225	19,920
役員取引等費用	8,844	97	8,941	8,833	138	8,971
役員取引等収支	10,762	103	10,866	10,861	87	10,948
その他業務収益	2,343	2,086	4,429	3,330	3,069	6,400
その他業務費用	456	35	492	918	4,761	5,680
その他業務収支	1,886	2,050	3,936	2,412	△1,691	720
業務粗利益	76,300	7,120	83,421	80,257	3,802	84,059
業務粗利益率	1.01	1.62	1.07	0.92	0.71	0.92

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	15,252	32,260
実質業務純益	29,812	30,729
コア業務純益	26,618	31,946
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	26,244	31,433

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(179,016) 7,528,655	(17) 64,130	0.85	(196,125) 8,722,151	(5) 67,328	0.77
うち貸出金	5,497,377	51,770	0.94	5,502,846	51,357	0.93
うち有価証券	1,727,848	11,273	0.65	2,071,639	14,266	0.68
資金調達勘定 (B)	8,569,568	531	0.00	10,190,274	397	0.00
うち預金	7,260,983	283	0.00	7,647,850	184	0.00
うち譲渡性預金	239,556	37	0.01	204,213	16	0.00
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.85	—	—	0.77

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度1,363,239百万円、2021年度1,802,808百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度4,368百万円、2021年度3,601百万円)及び利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	437,940	6,973	1.59	529,083	6,874	1.29
うち貸出金	191,718	2,518	1.31	197,205	2,173	1.10
うち有価証券	227,979	4,375	1.91	316,021	4,573	1.44
資金調達勘定 (B)	(179,016) 432,133	(17) 2,007	0.46	(196,125) 516,274	(5) 1,467	0.28
うち預金	49,015	168	0.34	68,973	168	0.24
うち譲渡性預金	32,794	188	0.57	36,800	96	0.26
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.13	—	—	1.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度140百万円、2021年度129百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,787,580	71,086	0.91	9,055,109	74,196	0.81
うち貸出金	5,689,096	54,288	0.95	5,700,052	53,531	0.93
うち有価証券	1,955,828	15,648	0.80	2,387,660	18,839	0.78
資金調達勘定 (B)	8,822,686	2,520	0.02	10,510,423	1,858	0.01
うち預金	7,309,998	452	0.00	7,716,823	353	0.00
うち譲渡性預金	272,351	226	0.08	241,014	113	0.04
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.89	—	—	0.80

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度1,363,379百万円、2021年度1,802,938百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度4,368百万円、2021年度3,601百万円)及び利息(2020年度0百万円、2021年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,834	△4,854	△1,019	10,166	△6,968	3,198
うち貸出金	1,652	△1,555	96	51	△464	△413
うち有価証券	1,926	△3,220	△1,294	2,243	749	2,992
支払利息	90	△166	△76	100	△234	△134
うち預金	29	△113	△83	15	△113	△98
うち譲渡性預金	△5	△14	△20	△5	△15	△20

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,733	△3,733	△1,999	1,451	△1,550	△99
うち貸出金	△121	△2,760	△2,881	72	△416	△344
うち有価証券	1,387	△420	966	1,689	△1,491	198
支払利息	1,009	△4,828	△3,819	390	△930	△540
うち預金	△162	△638	△800	68	△69	△0
うち譲渡性預金	△112	△596	△708	23	△115	△92

[合 計]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,770	△7,782	△3,012	11,570	△8,459	3,110
うち貸出金	1,714	△4,498	△2,784	104	△862	△757
うち有価証券	2,844	△3,172	△327	3,455	△264	3,190
支払利息	969	△4,857	△3,887	482	△1,144	△662
うち預金	104	△988	△884	25	△124	△98
うち譲渡性預金	△98	△630	△728	△26	△87	△113

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	19,606	201	19,807	19,695	225	19,920
うち預金・貸出業務	4,779	47	4,827	4,973	81	5,054
うち為替業務	4,711	141	4,852	4,214	134	4,348
うち信託関連業務	73	—	73	174	—	174
うち投資信託取扱業務	2,558	—	2,558	2,886	—	2,886
うち保険代理店業務	1,276	—	1,276	1,478	—	1,478
役務取引等費用	8,844	97	8,941	8,833	138	8,971
うち為替業務	775	36	811	559	40	599

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,343	2,086	4,429	3,330	3,069	6,400
うち国債等債券売却益	2,186	1,466	3,652	3,079	1,373	4,453
うち外国為替売買益	—	526	526	—	1,755	1,755
うち金融派生商品収益	126	93	220	104	△59	45
その他業務費用	456	35	492	918	4,761	5,680
うち国債等債券売却損	453	35	489	908	4,761	5,670

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
人件費	31,427	28,636
物件費	21,193	22,170
税金	2,991	2,801
合計	55,611	53,608

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	5,703,545 (72.77)	83 (0.07)	5,703,628 (71.75)	5,987,070 (73.91)	64 (0.06)	5,987,135 (72.93)
	うち有利息預金	5,363,740	—	5,363,740	5,651,926	—	5,651,926
	定期性預金	1,904,743 (24.30)	17,971 (16.15)	1,922,715 (24.19)	1,828,867 (22.58)	27,174 (24.96)	1,856,041 (22.61)
	うち固定金利定期預金	1,901,773	17,971	1,919,744	1,827,718	27,174	1,854,893
	うち変動金利定期預金	890	—	890	775	—	775
	その他	71,932 (0.92)	54,480 (48.96)	126,413 (1.59)	82,321 (1.01)	44,911 (41.25)	127,232 (1.55)
	合計	7,680,221 (97.99)	72,536 (65.18)	7,752,757 (97.53)	7,898,259 (97.50)	72,151 (66.27)	7,970,410 (97.09)
譲渡性預金	157,325 (2.01)	38,748 (34.82)	196,074 (2.47)	202,241 (2.50)	36,717 (33.73)	238,958 (2.91)	
総合計	7,837,546 (100.00)	111,284 (100.00)	7,948,831 (100.00)	8,100,500 (100.00)	108,868 (100.00)	8,209,368 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2020年度			2021年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	5,270,673 (70.27)	94 (0.12)	5,270,767 (69.51)	5,706,443 (72.68)	102 (0.10)	5,706,546 (71.71)
	うち有利息預金	4,961,329	—	4,961,329	5,381,985	—	5,381,985
	定期性預金	1,951,112 (26.01)	12,505 (15.28)	1,963,617 (25.90)	1,901,118 (24.21)	28,236 (26.69)	1,929,355 (24.24)
	うち固定金利定期預金	1,947,811	12,505	1,960,316	1,899,354	28,236	1,927,591
	うち変動金利定期預金	910	—	910	838	—	838
	その他	39,197 (0.52)	36,415 (44.51)	75,612 (1.00)	40,288 (0.51)	40,633 (38.42)	80,921 (1.02)
	合計	7,260,983 (96.80)	49,015 (59.91)	7,309,998 (96.41)	7,647,850 (97.40)	68,973 (65.21)	7,716,823 (96.97)
譲渡性預金	239,556 (3.20)	32,794 (40.09)	272,351 (3.59)	204,213 (2.60)	36,800 (34.79)	241,014 (3.03)	
総合計	7,500,540 (100.00)	81,809 (100.00)	7,582,349 (100.00)	7,852,064 (100.00)	105,773 (100.00)	7,957,838 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2021年3月31日	449,328	396,068	634,478	210,406	189,318	41,035	1,920,635
	2022年3月31日	433,121	374,946	595,669	219,574	196,799	35,557	1,855,669
うち固定金利 定期預金	2021年3月31日	449,167	395,863	634,142	210,308	189,232	41,029	1,919,744
	2022年3月31日	433,005	374,769	595,452	219,481	196,626	35,557	1,854,893
うち変動金利 定期預金	2021年3月31日	161	205	335	97	85	5	890
	2022年3月31日	116	177	216	92	172	—	775

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
個人預金	5,368,988	(69.41)	5,524,171	(69.55)
法人預金	1,908,082	(24.67)	1,904,041	(23.97)
その他	457,630	(5.92)	514,958	(6.48)
合計	7,734,701	(100.00)	7,943,171	(100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	96,242	1,217	97,459	81,947	1,270	83,217
証書貸付	4,912,394	190,474	5,102,868	5,000,096	190,931	5,191,027
当座貸越	527,395	—	527,395	521,136	—	521,136
割引手形	21,901	—	21,901	22,745	—	22,745
合計	5,557,933	191,691	5,749,625	5,625,925	192,201	5,818,127

[平均残高]

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	99,004	1,672	100,676	89,517	1,206	90,724
証書貸付	4,819,282	190,046	5,009,329	4,887,503	195,998	5,083,502
当座貸越	557,173	—	557,173	504,371	—	504,371
割引手形	21,917	—	21,917	21,454	—	21,454
合計	5,497,377	191,718	5,689,096	5,502,846	197,205	5,700,052

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2021年3月31日	1,345,525	991,549	733,535	482,188	2,165,574	31,250	5,749,625
	2022年3月31日	1,412,816	978,742	730,708	507,082	2,158,279	30,497	5,818,127
うち変動金利	2021年3月31日	—	567,016	380,572	242,227	1,221,176	157	—
	2022年3月31日	—	572,164	370,474	246,692	1,249,930	160	—
うち固定金利	2021年3月31日	—	424,532	352,963	239,961	944,397	31,093	—
	2022年3月31日	—	406,578	360,234	260,390	908,348	30,337	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金残高 (A)	5,695,329	5,757,847
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,834,296	4,803,072
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.88	83.41

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	5,695,329 (100.00)		5,757,847 (100.00)	
製造業	730,069 (12.82)		703,442 (12.22)	
農業、林業	8,906 (0.16)		8,687 (0.15)	
漁業	2,103 (0.04)		2,102 (0.04)	
鉱業、採石業、砂利採取業	4,215 (0.07)		3,905 (0.07)	
建設業	206,774 (3.63)		203,554 (3.53)	
電気・ガス・熱供給・水道業	71,266 (1.25)		76,909 (1.34)	
情報通信業	26,749 (0.47)		24,475 (0.42)	
運輸業、郵便業	160,928 (2.82)		172,874 (3.00)	
卸売業、小売業	458,371 (8.05)		473,820 (8.23)	
金融業、保険業	171,656 (3.01)		181,446 (3.15)	
不動産業、物品賃貸業	734,713 (12.90)		758,471 (13.17)	
医療・福祉	340,424 (5.98)		334,360 (5.81)	
その他サービス業	277,629 (4.88)		270,599 (4.70)	
地方公共団体	90,089 (1.58)		114,430 (1.99)	
その他	2,411,427 (42.34)		2,428,765 (42.18)	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	54,295 (100.00)		60,280 (100.00)	
政府等	— (—)		— (—)	
金融機関	— (—)		— (—)	
その他	54,295 (100.00)		60,280 (100.00)	
合計	5,749,625 (—)		5,818,127 (—)	

(注) 1. ()内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,738	—	7,913	—
債権	67,351	636	64,439	709
不動産	2,739,747	1,027	2,731,372	964
その他	6,190	521	5,979	589
計	2,822,027	2,185	2,809,704	2,263
保証	1,288,421	3,705	1,264,051	2,180
信用	1,639,175	3,741	1,744,371	4,320
合計	5,749,625	9,632	5,818,127	8,764

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日	2022年3月31日
設備資金	3,360,160 (58.44)	3,350,201 (57.58)
運転資金	2,389,464 (41.56)	2,467,926 (42.42)
合計	5,749,625 (100.00)	5,818,127 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

■貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月31日	13,216	27,776	13,216	27,776
	2022年3月31日	27,776	15,309	27,776	15,309
個別貸倒引当金	2021年3月31日	27,061	29,393	27,061	29,393
	2022年3月31日	29,393	30,920	29,393	30,920
特定海外債権引当勘定	2021年3月31日	—	—	—	—
	2022年3月31日	—	—	—	—
合計	2021年3月31日	40,278	57,170	40,278	57,170
	2022年3月31日	57,170	46,229	57,170	46,229

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	5	6

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,333	27,395
危険債権	45,125	48,385
要管理債権	60,673	44,557
三月以上延滞債権	1,324	1,522
貸出条件緩和債権	59,348	43,034
合計	134,132	120,338
正常債権	5,690,045	5,785,178
総与信	5,824,178	5,905,516

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	679,159 (32.97)	— (—)	679,159 (28.15)	788,507 (36.70)	— (—)	788,507 (31.44)
地方債	750,236 (36.42)	— (—)	750,236 (31.10)	764,237 (35.57)	— (—)	764,237 (30.47)
社債	206,890 (10.04)	— (—)	206,890 (8.57)	197,612 (9.20)	— (—)	197,612 (7.88)
株式	203,380 (9.87)	— (—)	203,380 (8.43)	203,707 (9.48)	— (—)	203,707 (8.12)
その他の証券	220,455 (10.70)	352,440 (100.00)	572,896 (23.75)	194,544 (9.05)	359,309 (100.00)	553,853 (22.09)
うち外国債券	—	323,402	323,402	—	340,612	340,612
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	—	—
合計	2,060,122 (100.00)	352,440 (100.00)	2,412,563 (100.00)	2,148,609 (100.00)	359,309 (100.00)	2,507,918 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	489,384 (28.32)	— (—)	489,384 (25.02)	801,597 (38.69)	— (—)	801,597 (33.57)
地方債	714,769 (41.37)	— (—)	714,769 (36.54)	747,359 (36.08)	— (—)	747,359 (31.30)
社債	208,482 (12.07)	— (—)	208,482 (10.66)	202,708 (9.79)	— (—)	202,708 (8.49)
株式	92,822 (5.37)	— (—)	92,822 (4.75)	136,537 (6.59)	— (—)	136,537 (5.72)
その他の証券	222,389 (12.87)	227,979 (100.00)	450,368 (23.03)	183,436 (8.85)	316,021 (100.00)	499,457 (20.92)
うち外国債券	—	207,559	207,559	—	293,174	293,174
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	1,359	1,359
合計	1,727,848 (100.00)	227,979 (100.00)	1,955,828 (100.00)	2,071,639 (100.00)	316,021 (100.00)	2,387,660 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	期 間						期限の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2021年3月31日	68,032	25,308	—	—	143,662	442,157	—	679,159
	2022年3月31日	23,050	2,021	—	—	192,535	570,901	—	788,507
地方債	2021年3月31日	72,846	153,884	121,580	136,829	258,621	6,474	—	750,236
	2022年3月31日	73,006	149,909	131,917	173,901	230,070	5,433	—	764,237
社債	2021年3月31日	23,101	39,291	18,202	10,752	115,541	—	—	206,890
	2022年3月31日	25,575	32,331	15,334	7,224	117,146	—	—	197,612
株式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	203,380	203,380
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	203,707	203,707
その他の証券	2021年3月31日	18,949	49,658	31,361	20,620	148,036	216,206	88,062	572,896
	2022年3月31日	14,439	61,776	33,308	80,334	80,262	210,265	73,466	553,853
うち外国債券	2021年3月31日	12,787	34,909	16,063	3,831	46,171	209,639	—	323,402
	2022年3月31日	13,048	43,218	1,166	32,144	54,297	196,737	—	340,612
うち外国株式	2021年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2022年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
商品国債	358	374
商品地方債	478	571
その他の商品有価証券	52	—
合計	888	945

【信託】

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
信託報酬	0	20	36	53	52
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	13	1,984	4,899	8,953	12,056

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	8,953	12,056	金銭信託	8,953	12,056
合計	8,953	12,056	合計	8,953	12,056

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

■元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2020年度	2021年度	負債	2020年度	2021年度
銀行勘定貸	8,953	12,056	元本	8,953	12,056
合計	8,953	12,056	合計	8,953	12,056

■金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
金銭信託	8,953	12,056

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
5年未満	370	431
5年以上	8,583	11,625
その他のもの	—	—
合計	8,953	12,056

(注) 以下の事項について該当するものはありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託に係る貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△3	△7

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,431	2,458	27	2,348	2,373	25
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,431	2,458	27	2,348	2,373	25
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10	10	—	30	29	△0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10	10	—	30	29	△0
合計	2,441	2,468	27	2,378	2,403	25	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,664	8,674
関連法人等株式	103	103
合計	11,768	8,778

これらについては、市場価格がないことから、上記の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	170,559	84,255	86,304	152,165	80,258	71,907
	債券	932,692	925,104	7,588	606,204	602,813	3,391
	国債	175,935	174,323	1,611	78,302	77,640	662
	地方債	619,011	614,051	4,960	466,372	464,132	2,240
	社債	137,745	136,729	1,016	61,529	61,040	489
	その他	320,576	299,895	20,681	133,812	123,610	10,201
	外国債券	130,597	126,975	3,621	64,790	64,335	455
	その他	189,979	172,919	17,059	69,021	59,275	9,746
小計	1,423,828	1,309,254	114,574	892,182	806,682	85,500	
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	21,717	24,047	△2,330	40,512	44,695	△4,182
	債券	701,153	705,258	△4,105	1,141,774	1,158,968	△17,193
	国債	503,223	506,408	△3,184	710,205	724,050	△13,845
	地方債	131,225	131,587	△362	297,865	300,024	△2,159
	社債	66,703	67,262	△558	133,704	134,893	△1,188
	その他	248,485	255,689	△7,203	419,169	437,514	△18,345
	外国債券	192,805	196,438	△3,632	275,821	289,407	△13,585
	その他	55,680	59,250	△3,570	143,347	148,107	△4,759
小計	971,355	984,995	△13,639	1,601,457	1,641,178	△39,721	
合計	2,395,184	2,294,249	100,934	2,493,640	2,447,861	45,779	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,196	3,121

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36,049	10,467	1,162	56,454	10,865	3,035
債券	46,141	275	—	144,720	201	569
国債	45,761	272	—	143,602	201	569
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	380	2	—	1,118	0	—
その他	135,447	5,220	2,260	303,681	8,021	5,767
外国債券	70,408	1,424	—	192,078	4	4,713
その他	65,038	3,795	2,260	111,603	8,017	1,054
合計	217,639	15,962	3,422	504,856	19,088	9,372

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,368	—	3,368	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	69,258	60,300	267	267	64,159	56,259	281	281
	受取固定・支払変動	34,629	30,150	308	308	32,079	28,129	216	216
	受取変動・支払固定	34,629	30,150	△40	△40	32,079	28,129	64	64
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	267	267	—	—	281	281

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	226,172	202,079	239	649	153,202	140,308	207	377
	為替予約	7,470	—	△32	△32	9,370	—	△55	△55
	売建	3,862	—	△167	△167	5,711	—	△285	△285
	買建	3,608	—	135	135	3,659	—	229	229
	通貨オプション	265,330	223,560	—	1,469	402,143	345,986	△174	1,985
	売建	132,665	111,780	△4,598	4,192	201,071	172,993	△3,272	4,504
	買建	132,665	111,780	4,598	△2,723	201,071	172,993	3,097	△2,518
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	207	2,086	—	—	△22	2,307

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

[債券関連取引]

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

[商品関連取引]

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ	11,660	—	—	—	25,580	—	—	—
	売建	5,830	—	△79	—	12,790	—	△139	—
	買建	5,830	—	79	—	12,790	—	139	—
合計									

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	23,033	19,410	(注) 2	貸出金	25,210	17,865	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,033	19,410			25,210	17,865	
合計									

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2021年3月31日				2022年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	138,387	77,497	△6,781	外貨建の貸出金、有価証券	140,748	61,195	△11,302
	為替予約		7,267	—	△227		14,462	—	△729
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計				△7,008				△12,031	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによることとしております。

[株式関連取引] [債券関連取引]

2021年3月31日及び2022年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.18	0.31
資本経常利益率	3.41	6.82
総資産当期純利益率	0.12	0.21
資本当期純利益率	2.36	4.62

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{\text{期首純資産} + \text{期末純資産}\} \div 2} \times 100$

利鞘等

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85	1.59	0.91	0.77	1.29	0.81
資金調達原価	0.60	0.91	0.63	0.50	0.65	0.52
総資金利鞘	0.25	0.68	0.28	0.27	0.64	0.29

預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	70.91	172.25	72.33	69.45	176.54	70.87
期中平均	73.29	234.34	75.03	70.08	186.44	71.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	26.28	316.70	30.35	26.52	330.04	30.54
期中平均	23.03	278.67	25.79	26.38	298.77	30.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

大株主(上位10社)

(2022年3月31日現在)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	59,552	14.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,844	4.10
群馬銀行従業員持株会	13,371	3.25
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.69
住友生命保険相互会社	10,657	2.59
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.78
日本生命保険相互会社	6,467	1.57
株式会社三井住友銀行	5,948	1.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	5,391	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	5,035	1.22

自己資本の充実の状況編

(第3の柱に基づく開示)

自己資本比率規制の概要-----	40	12. 自己資本比率規制上のエクスポージャー の額と連結貸借対照表計上額との差異及 びその要因に関する説明-----	67
I. 自己資本の構成に関する開示事項-----	41		
II. 定性的な開示事項		III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項-----	55	1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもの のうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額-----	68
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要-----	55	2. 信用リスクに関する事項-----	68
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要---	57	3. リスク・ウェイトのみなし計算又は 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項--	70
4. 信用リスクに関する事項-----	58	4. その他の定量的開示事項（別紙様式） -----	71
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要-----	63	IV. レバレッジ比率に関する開示事項	
6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に 対する信用リスクに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要-----	63	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項----	101
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項-----	64	2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率 との間に著しい差異を生じた原因-----	101
8. オペレーショナル・リスクに関する事項-----	65	3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項----	102
9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている 株式等エクスポージャーに関するリスクの特性 並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要----	66	4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との 間に著しい差異を生じた原因-----	102
10. 金利リスクに関する事項-----	66		
11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の 構成に関する開示項目のいずれに 相当するかについての説明-----	67		

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第19号を指しています。

自己資本比率規制の概要

銀行の自己資本比率規制は、バーゼル合意（国際的に活動する銀行に適用される自己資本比率等に関する国際合意）に基づいており、以下の3つの柱から成り立ちます。

また、第1の柱には海外営業拠点を有する銀行に対する国際統一基準とそれ以外の銀行に対する国内基準があり、当行には国際統一基準が適用されます。

なお、バーゼル合意は大きな見直しが行われており、国際統一基準行では、2013年3月末基準よりバーゼルⅢによる自己資本比率を算出しております。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。国際統一基準行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19条）に定められる自己資本比率の水準を満たさなければなりません。自己資本比率の算出式は下記の通りです。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（普通株式等Tier1資本の額、Tier1資本の額、総自己資本の額）}}{\text{信用リスク・アセット額の合計額} + \frac{\text{マーケット・リスク相当額の合計額}}{8\%} + \frac{\text{オペレーショナル・リスク相当額の合計額}}{8\%}}$$

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は、銀行の内部格付に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

なお、当行の信用リスク・アセットの算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を自己資本比率の算式に算入しておりません。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

なお、当行のオペレーショナル・リスクの算出手法は、粗利益配分手法を採用しております。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	475,307	457,836	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	407,300	391,382	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	7,352	8,838	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,874	2,942	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	51,074	87,314	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	526,381	545,150	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,419	6,920	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,419	6,920	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 137	△ 231	(10)
12	適格引当金不足額	22,474	20,039	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	7,515	4,608	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,273	31,337	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	490,108	513,813	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ヘ）	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	490,108	513,813		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,240	1,170		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,240	1,170		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	51,240	51,170		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	—	—		

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)） (ヌ)	51,240	51,170	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)） (ル)	541,348	564,983	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,362,275	4,433,478	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	11.23%	11.58%	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	11.23%	11.58%	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	12.40%	12.74%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.40%	4.74%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	44,846	36,893	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,345	3,346	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,874	1,873	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,240	1,170	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,539	25,010	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2021年度末	2020年度末			
(資産の部)					
現金預け金	2,651,118	2,326,681			
コールローン及び買入手形	6,119	—			
買入金銭債権	5,706	5,621			
商品有価証券	942	823			6-a
金銭の信託	8,268	11,268			6-b
有価証券	2,501,019	2,402,460			6-c
貸出金	5,758,096	5,688,847			6-d
外国為替	34,244	14,947			
リース債権及びリース投資資産	60,191	59,528			
その他資産	78,824	71,348			6-e
有形固定資産	66,191	69,463			
無形固定資産	9,236	9,956		(1)	2
退職給付に係る資産	10,813	6,631		(2)	3
繰延税金資産	1,488	1,571		(3)	4-a
支払承諾見返	8,764	9,632			
貸倒引当金	△ 52,485	△ 63,028			
資産の部合計	11,148,539	10,615,756			
(負債の部)					
預金	7,959,333	7,741,661			
譲渡性預金	209,258	167,674			
コールローン及び売渡手形	70,496	37,087			
売現先勘定	8,153	4,992			
債券貸借取引受入担保金	732,995	669,024			
借入金	1,500,795	1,291,081			
外国為替	534	162			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,056	8,953			
その他負債	57,106	66,683			
役員賞与引当金	59	56			
退職給付に係る負債	362	368			
役員退職慰労引当金	204	244			
睡眠預金払戻損失引当金	367	533			
ポイント引当金	155	144			
偶発損失引当金	900	900			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	359	10,636			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,823			4-c
支払承諾	8,764	9,632			
負債の部合計	10,619,283	10,067,663			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	407,300	391,382		(7)	1-c
自己株式	△ 7,352	△ 8,838		(8)	1-d
株主資本合計	478,181	460,778			
その他有価証券評価差額金	33,379	71,541		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 137	△ 231		(10)	5
土地再評価差額金	13,415	13,715		(11)	
為替換算調整勘定	—	△ 98		(12)	
退職給付に係る調整累計額	4,417	2,387		(13)	
その他の包括利益累計額合計	51,074	87,314			
純資産の部合計	529,256	548,093			
負債及び純資産の部合計	11,148,539	10,615,756			

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,581		1-b
利益剰余金	407,300	391,382		1-c
自己株式	△ 7,352	△ 8,838		1-d
株主資本合計	478,181	460,778		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	478,181	460,778	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	407,300	391,382		2
うち、自己株式の額（△）	7,352	8,838		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
無形固定資産	9,236	9,956		2
上記に係る税効果	2,817	3,036		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,419	6,920	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
退職給付に係る資産	10,813	6,631		3
上記に係る税効果	3,298	2,022		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
退職給付に係る資産の額	7,515	4,608		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延税金資産	1,488	1,571		4-a
繰延税金負債	359	10,636		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,823		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,817	3,036		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,298	2,022		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 137	△ 231		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 137	△ 231	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
商品有価証券	942	823		6-a
金銭の信託	8,268	11,268		6-b
有価証券	2,501,019	2,402,460		6-c
貸出金	5,758,096	5,688,847	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	78,824	71,348	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
自己保有資本調達手段の額	1	—		
普通株式等Tier1相当額	1	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	44,846	36,893		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	44,846	36,893		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,345	3,346		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,345	3,346		73

7. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
社債	50,000	50,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	444,745	430,332	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	377,205	364,346	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	7,352	8,838	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,874	2,942	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	45,251	83,790	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	489,997	514,123	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,317	6,812	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,317	6,812	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 137	△ 231	(10)
12	適格引当金不足額	23,949	21,775	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	3,098	2,221	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	393	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	33,622	30,577	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	456,374	483,546	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	456,374	483,546	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	82	107	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	82	107	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,082	50,107	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	439	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	439	—	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,642	50,107	
総自己資本					
59		総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	506,016	533,654	

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2021年度末	2020年度末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,300,243	4,378,229	
自己資本比率及び資本バッファー				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	10.61%	11.04%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	10.61%	11.04%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.76%	12.18%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	45,676	38,405	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,666	3,739	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	82	107	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	261	197	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,697	25,201	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく連結貸借対照表	別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2021年度末	2020年度末			
(資産の部)					
現金預け金	2,650,108	2,326,094			
コールローン	6,119	—			
買入金銭債権	5,706	5,621			
商品有価証券	942	823			6-a
金銭の信託	3,368	4,368			
有価証券	2,507,918	2,412,563			6-b
貸出金	5,818,127	5,749,625			6-c
外国為替	34,244	14,947			
その他資産	59,759	53,027			6-d
有形固定資産	62,957	66,209			
無形固定資産	9,089	9,801		(1)	2
前払年金費用	4,457	3,196		(2)	3
繰延税金資産	1,591	—		(3)	4-a
支払承諾見返	8,764	9,632			
貸倒引当金	△ 46,229	△ 57,170			
資産の部合計	11,126,926	10,598,742			
(負債の部)					
預金	7,970,410	7,752,757			
譲渡性預金	238,958	196,074			
コールマネー	70,496	37,087			
売現先勘定	8,153	4,992			
債券貸借取引受入担保金	732,995	669,024			
借入金	1,498,595	1,288,867			
外国為替	534	162			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,056	8,953			
その他負債	34,047	44,865			
役員賞与引当金	59	56			
役員退職慰労引当金	180	223			
睡眠預金払戻損失引当金	367	533			
ポイント引当金	155	144			
偶発損失引当金	900	900			
繰延税金負債	—	9,576			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,823			4-c
支払承諾	8,764	9,632			
負債の部合計	10,634,054	10,081,675			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	377,205	364,346		(7)	1-c
自己株式	△ 7,352	△ 8,838		(8)	1-d
株主資本合計	447,620	433,275			
その他有価証券評価差額金	31,973	70,307		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 137	△ 231		(10)	5
土地再評価差額金	13,415	13,715		(11)	
評価・換算差額等合計	45,251	83,790			
純資産の部合計	492,871	517,066			
負債及び純資産の部合計	11,126,926	10,598,742			

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(附表)

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	377,205	364,346		1-c
自己株式	△ 7,352	△ 8,838		1-d
株主資本合計	447,620	433,275		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
普通株式等Tier1資本に係る額	447,620	433,275	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	377,205	364,346		2
うち、自己株式の額（△）	7,352	8,838		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
無形固定資産	9,089	9,801		2
上記に係る税効果	2,772	2,989		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,317	6,812	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
前払年金費用	4,457	3,196		3
上記に係る税効果	1,359	974		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
前払年金費用の額	3,098	2,221		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延税金資産	1,591	—		4-a
繰延税金負債	—	9,576		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,377	7,823		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,772	2,989		
前払年金費用の税効果勘案分	1,359	974		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延ヘッジ損益	△ 137	△ 231		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 137	△ 231	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
商品有価証券	942	823		6-a
有価証券	2,507,918	2,412,563		6-b
貸出金	5,818,127	5,749,625	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	59,759	53,027	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
自己保有資本調達手段の額	1	—		
普通株式等Tier1相当額	1	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本等調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	46,509	38,405		
普通株式等Tier1相当額	393	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	439	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	45,676	38,405		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,666	3,739		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,666	3,739		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2021年度末	2020年度末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2021年度末	2020年度末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

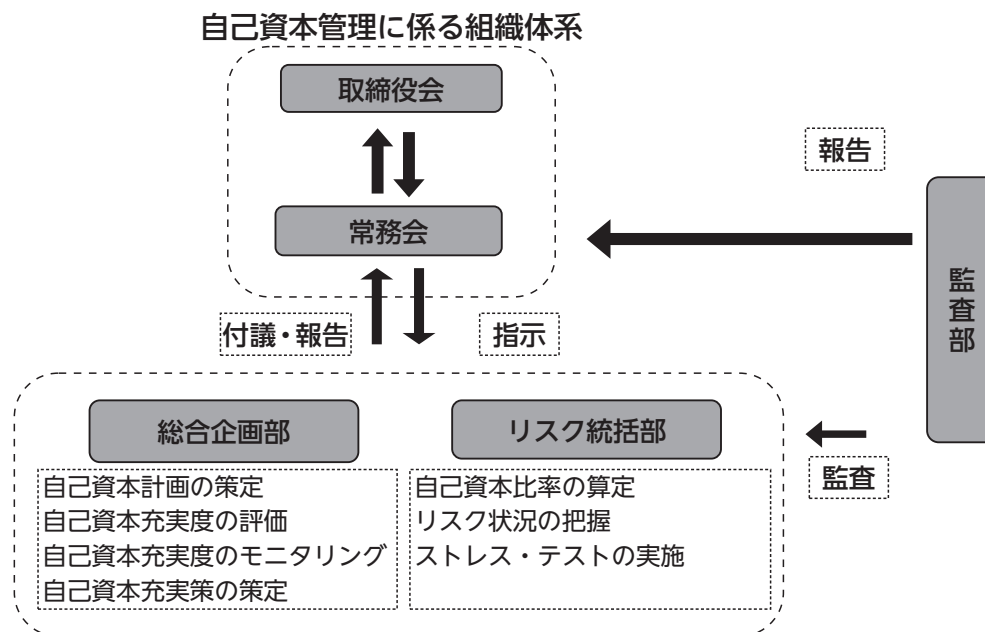
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めを定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合的リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的又は必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標に対しアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

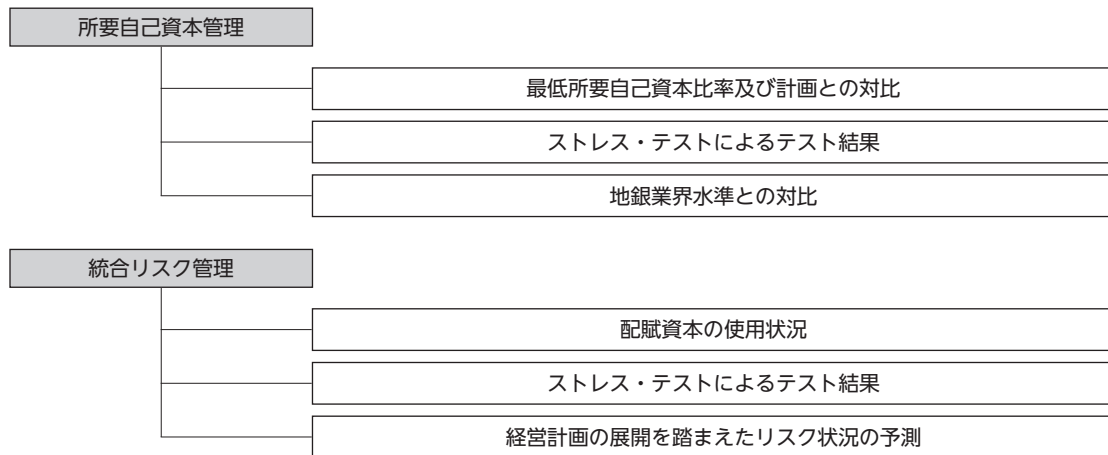
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率等との対比や業務計画との対比による評価を行うほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

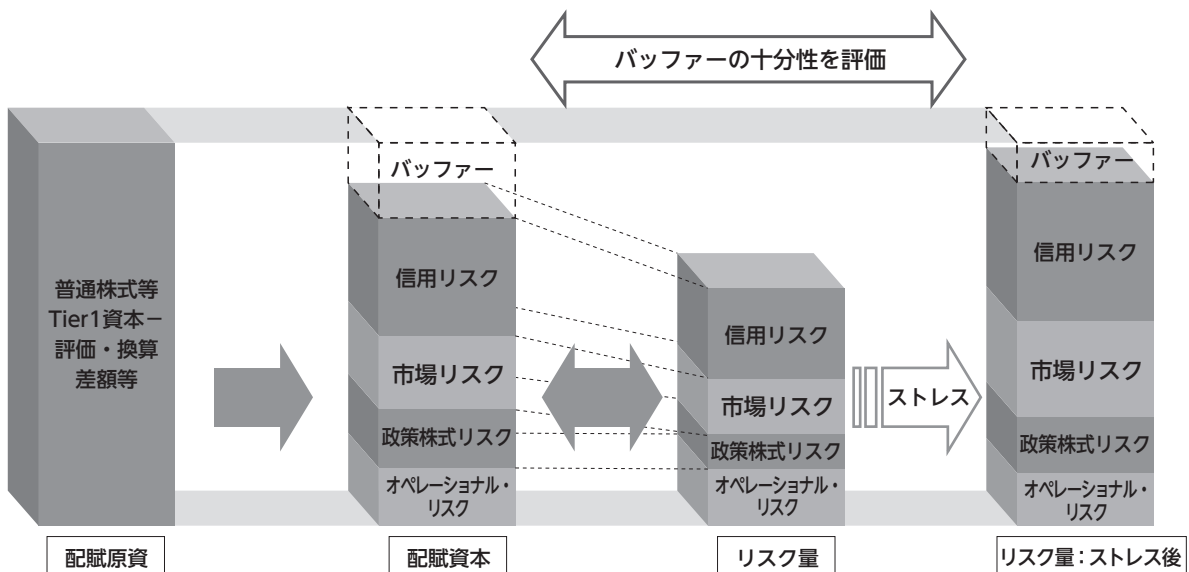
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量が普通株式等Tier1資本から評価・換算差額等を控除した額を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性、及び銀行のリスクプロファイルと、取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、2022年4月から2025年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画の中で、新たに制定したパーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」を経営の基軸として掲げ、地域経済・産業の持続的成長や脱炭素化への取組み、外部連携の強化など、様々な施策に取り組んでおります。

パーパスの実現に向け、当行は預貸金業務、有価証券投資業務、各種金融サービスの提供などによる収益力の強化に取り組んでまいりますが、これらの施策の実施に伴い、当行は主に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを抱えることとなります。

これらのうち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを統合リスク管理の対象とし、半期ごとに取締役会においてリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しております。

流動性リスクについては、流動性カバレッジ比率や市場調達限度額等により管理しております。

(2) リスク・ガバナンス体制

群馬銀行レポート2022 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理」の項目をご参照ください。

(3) 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において経営方針等を踏まえたリスク管理の方針を決定し、リスク管理を重視する企業風土の醸成に努めております。

具体的には、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」にて管理するリスクの種類と管理方針を定め、これに則り、各種規定やマニュアルを制定し、リスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

各種リスクの状況や課題に関しては、主管役員及び関連部署の部長で構成される「信用リスク管理委員会」「ALM・収益管理委員会」「オペレーショナル・リスク管理委員会」において組織横断的に協議・検討し、共通認識の醸成を図っております。

(4) リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

リスク計測の対象範囲と主な特徴は以下の通りです。

リスクの種類	対象範囲	主な特徴
信用リスク	貸出金、債券、デリバティブ等	計算方法：モンテカルロシミュレーション 保有期間：1年 信頼区間：99.9%
市場リスク	預貸、債券、株式、投資信託等	計算方法：ヒストリカルシミュレーション 保有期間：120日 10日（トレーディング取引） 信頼区間：99.9% 観測期間：5年
オペレーショナル・リスク		粗利益配分手法を用いて算出するオペレーショナル・リスク相当額

(5) 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

各委員会が協議・検討した事項は、定期的又は必要に応じ常務会、取締役会へ付議・報告を行っております。

(6) ストレス・テストに関する定性的情報

当行では、リスク計測の対象となる資産に対して、ストレス・テストを実施しております。

ストレス・テストに使用するシナリオには、過去の景気後退期に実際に発生した事象をベースに策定するヒストリカル・シナリオと、将来発生する蓋然性のある事象を想定して策定するフォワードルッキング・シナリオがあり、フォワードルッキング・シナリオは、世界の政治・経済の動向等を踏まえ、適宜見直しを行っております。

これらのストレス・テストにより統合リスク管理のリスク量や自己資本比率への影響を算出し、自己資本充実度の評価に利用しております。

(7) 銀行のビジネスモデルから生じるリスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

群馬銀行レポート2022 統合報告書（ディスクロージャー誌【本編】）「リスク管理《リスクカテゴリー毎の管理》」をご参照ください。

4. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

A. ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイルの説明

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

B. 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

信用リスク限度額として、統合リスク管理の枠組みのなかで、取締役会においてリスク資本の配賦額を決定しております。配賦額は、残高計画に基づく予想リスク量を踏まえて算出しております。

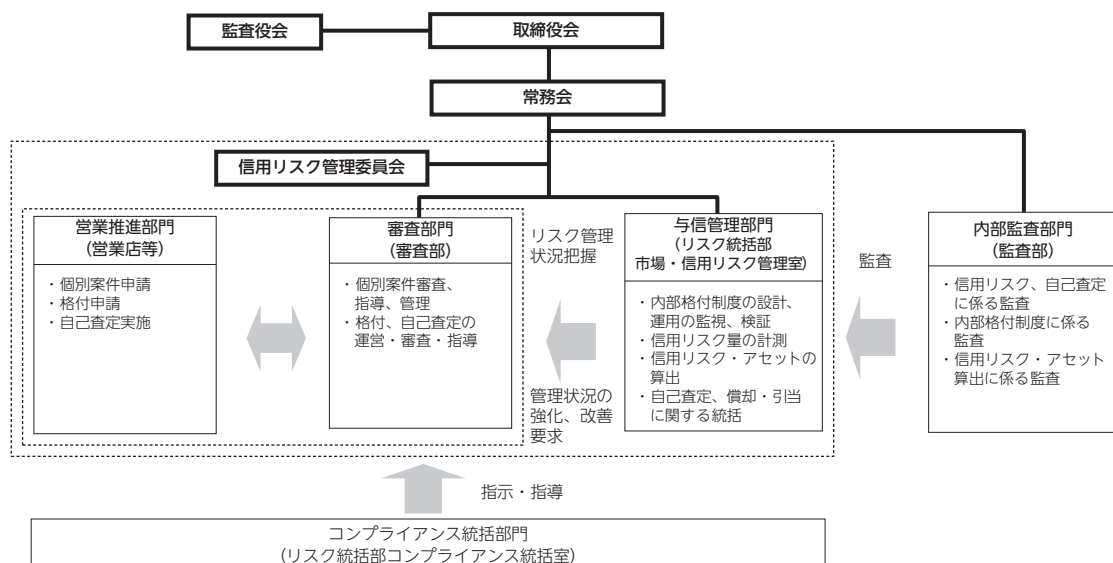
C. 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部（与信管理部門）が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部主管役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

コンプライアンス統括部門は各部門と連携してコンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令順守態勢やお客様保護に関する管理態勢の整備確立を図っております。

さらに、営業推進部門、審査部門、与信管理部門から独立した内部監査部門が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



D. 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

与信ポートフォリオや大口与信先の状況、内部格付制度の運用状況・検証結果などについて、定期的に信用リスク管理委員会及び常務会・取締役会へ報告を行っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

A. 引当て・償却の方針及び方法

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されており、債務者格付制度は、資産自己査定と債務者区分と総合的な枠組みとなっております。（詳細は60頁「内部格付制度の概要」をご参照下さい。）

資産自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、又は価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。

債務者区分と分類状況に応じ、以下の通り、貸倒引当金を計上しております。

なお、部分直接償却は実施しておりません。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後1年間の予想損失額を計上
要注意先	以下の区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上
上記以外の要注意先	ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー見積法（DCF法）により計上

（注）①要管理先及び②貸出条件の変更等を行ったが、経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため、その他要注意先とした債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失額を計上 ただし、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権についてキャッシュ・フロー控除法により計上
実質破綻先 破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上

B. 債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三月以上延滞債権の延滞日数の程度、及びその理由

延滞月数が六月未満の債権であることを目安とし、債務者について、実態的な財務内容、資金繰り、収益力等の経営状況を確認し、総合的に判断したうえで、危険債権以下に区分しないことを許容しています。

C. 貸出条件の緩和を実施した債権（三月以上延滞債権及び危険債権以下に該当するものを除く）の定義

貸出条件の緩和を実施した債権とは、「債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金」であります。

D. 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

	引当金	自己資本比率
パラメータ	予想損失率	PD（デフォルト確率） LGD（デフォルト時損失率）
デフォルト定義	破綻懸念先以下	要管理先以下
算出方法	貸倒実績率：毀損額ベース	PD：先（債権）数ベース LGD：経済的損失ベース
算定期間	正常先：1年間 要注意先：3年間 破綻懸念先：3年間	PD：1年間 LGD：デフォルト後最終損失確定まで

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）の格付を使用しております。

(4) 内部格付手法に関する事項

A. 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額。以下同じ。）が、EADの総額に占める割合

算出手法及び資産区分	EADの総額に占める割合	
	2021年度末	2020年度末
基礎的内部格付手法	99.0%	99.0%
ソブリン向けエクスポージャー	46.6%	44.3%
金融機関等向けエクスポージャー	1.3%	1.2%
事業法人向けエクスポージャー	17.4%	17.6%
中堅中小企業向けエクスポージャー	14.5%	15.5%
特定貸付債権	0.4%	0.3%
購入債権	0.0%	0.0%
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.2%	0.3%
居住用不動産向けエクスポージャー	12.1%	12.6%
その他リテール向けエクスポージャー	4.5%	4.7%
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式適用分）	0.9%	1.2%
その他のエクスポージャー	1.1%	1.2%
標準的手法	1.0%	1.0%

（注）カウンターパーティ信用リスク（派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク）に係るエクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャーを除いております。

B. 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

ただし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

C. 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要

(a) 内部格付制度の概要

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の債務履行能力に応じた序列を符号によって表したものです。債務者格付は原則として年1回見直ししており、与信先の信用状況等に变化があった場合には随時見直ししております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義	債務者区分	
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先	正常先	
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業況、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的軽微な問題先	要注意先
B2		中程度の問題先	
B3		比較的深刻な問題先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先	要管理先	
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先	破綻懸念先	
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先	実質破綻先	
E	法的・形式的に経営破綻となっている先	破綻先	

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 資産区分ごとの格付付与手続

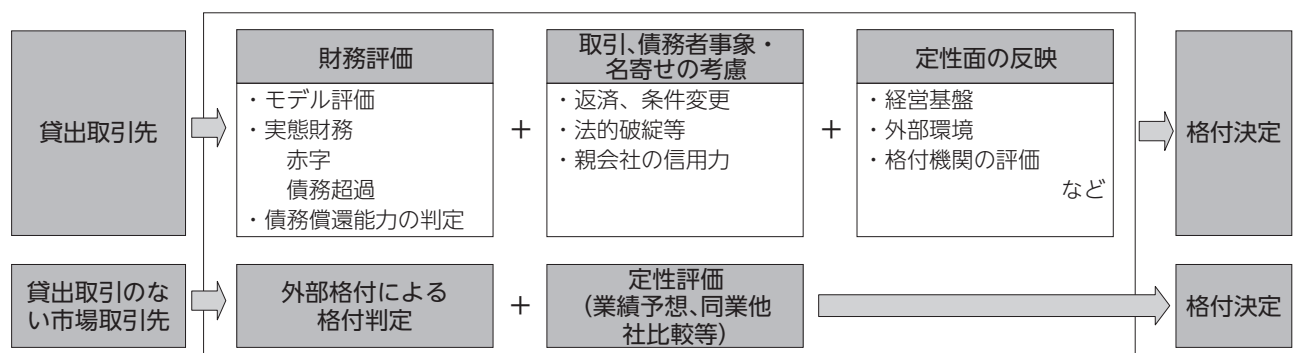
ア. 資産区分の種類と適用する格付制度

資産区分	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		債務者格付 市場取引先格付
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け 与信額が1億円以上のアパートローン	
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		リテール・プール
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	与信額が50百万円未満の中小企業等向け 与信額が1億円未満のアパートローン	

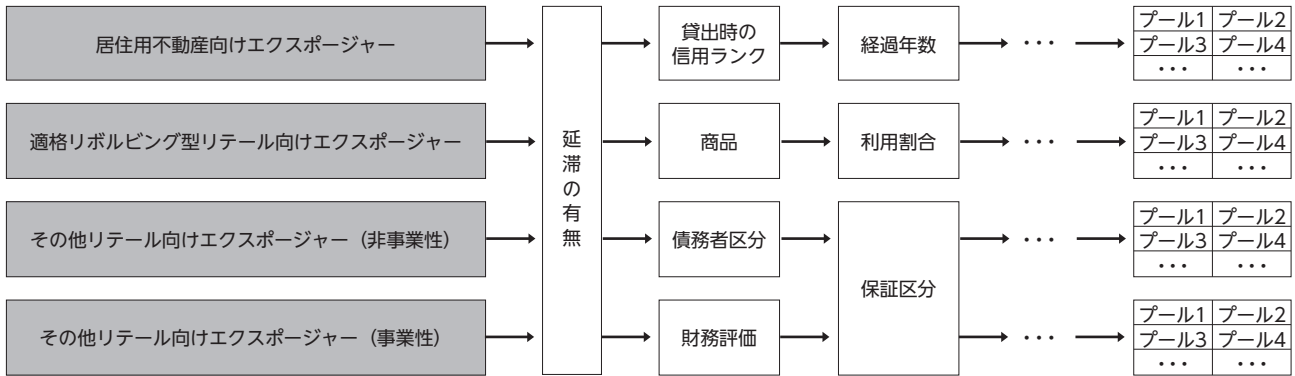
イ. 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、市場金融部等が審査部に申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、所定のリテール・プールに割り当てます。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



(c) パラメータ推計 (PD、LGD及びEADの推計をいう。) 及びその検証体制

当行は、事業法人等向けエクスポージャーのPD、リテール向けエクスポージャーのPD、LGD、EAD (CCF) を推計しております。パラメータの推計及び検証は、リスク統括部が原則として年1回以上のサイクルで実施しており、検証結果について、監査部による内部監査を受けるほか、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

ア. PDの推計

年度毎の実績デフォルト率を基に長期平均実績デフォルト率を算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、PDを推計しております。

事業法人等向けエクスポージャーのPDの推計において、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ (LDP) については、外部格付機関のデータを利用して保守的に算出しております。なお、A1格は規制上のフロア (0.03%) を適用しております。

過去3期の状況は、実績デフォルト率がPDの推計値を下回る傾向が続いておりますが、これは、デフォルトの発生が低水準に留まっていることや、保守的な推計をしていることが主な要因であります。

イ. LGDの推計

債権毎の回収実績を基に長期平均実績LGDを算出し、推計誤差や景気後退ストレス等を考慮した補正を上乗せして、景気後退期のLGDを推計しております。

LGD推計の対象となるリテール向けエクスポージャーにLDPの区分は存在しません。

デフォルト時からエクスポージャーの清算 (終結) までに要する期間は、損失確定又は非デフォルトとなるまでの期間、未終結の場合は直近の年度末までの期間とし、回収までに要した期間に応じて回収額を割り引いて損失額を算出しております。

ウ. EAD (CCF) の推計

カードローン等の未引出枠に対するEADは、当該未引出額に掛目 (CCF) を乗じて算出しております。

CCFは、未引出枠毎の期初からデフォルトまでの追加引出額実績を基に長期平均実績CCFを算出し、推計誤差等を考慮した補正を上乗せして、推計しております。なお、追加引出額がマイナスとなる場合は、ゼロとして保守的に推計しております。

(d) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

リスク統括部が内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証を担当し、審査部が格付付与の決裁を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証結果については、信用リスク管理委員会及び常務会へ報告しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA (plan-do-check-action) サイクルに基づいた運用を行っております。

なお、この内部格付制度の企画・設計、運用の監視、検証には、使用する財務評価モデルに関する事項も含まれております。

(e) 使用する内部格付手法の種類、内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲、内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分の範囲

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、与信を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

また、内部格付手法を段階的に適用する計画はありません。

ア. 内部格付手法が適用される範囲

- ・事業単位
株式会社群馬銀行、群馬信用保証株式会社
- ・資産
下記イ.に記載する資産以外の資産

イ. 内部格付手法の適用を除外する範囲

- ・事業単位
ぐんぎんリース株式会社、群馬中央興業株式会社、ぐんぎん証券株式会社、ぐんぎんコンサルティング株式会社、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
- ・資産
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、方法及び体制の概要

当行では、担保や保証に必要以上に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(1) ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

取引先との契約書に貸出金と自行預金の相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

(2) 担保評価・担保管理の方針・プロセスの基本的な特徴

当行における主な担保は、自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

(3) 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。保証については、国・地公体及び信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的実施しており、自己資本の充実度に大きな影響を与えるような信用リスクの増加がないことを確認しております。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、方法及び体制の概要

(1) カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引及びレポ形式の取引等のカウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーの信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

(2) 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。金融機関との派生商品取引については、必要に応じてCSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結し、信用リスク削減に努めております。

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法については、レポ形式の取引における適格金融資産担保のみ適用しております。

(3) 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

金融機関との取引において与信限度額の設定と日次のモニタリングを行い、必要に応じてCSA契約を締結しております。

(4) 自行の信用力悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

CSA契約においては、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っていません。

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

リスク管理部署では、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っていません。

(4) 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引（当該連結グループが行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化取引は行っていません。

(5) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

(6) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(7) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(8) 内部評価方式を使用している場合には、その概要

内部評価方式は利用していません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

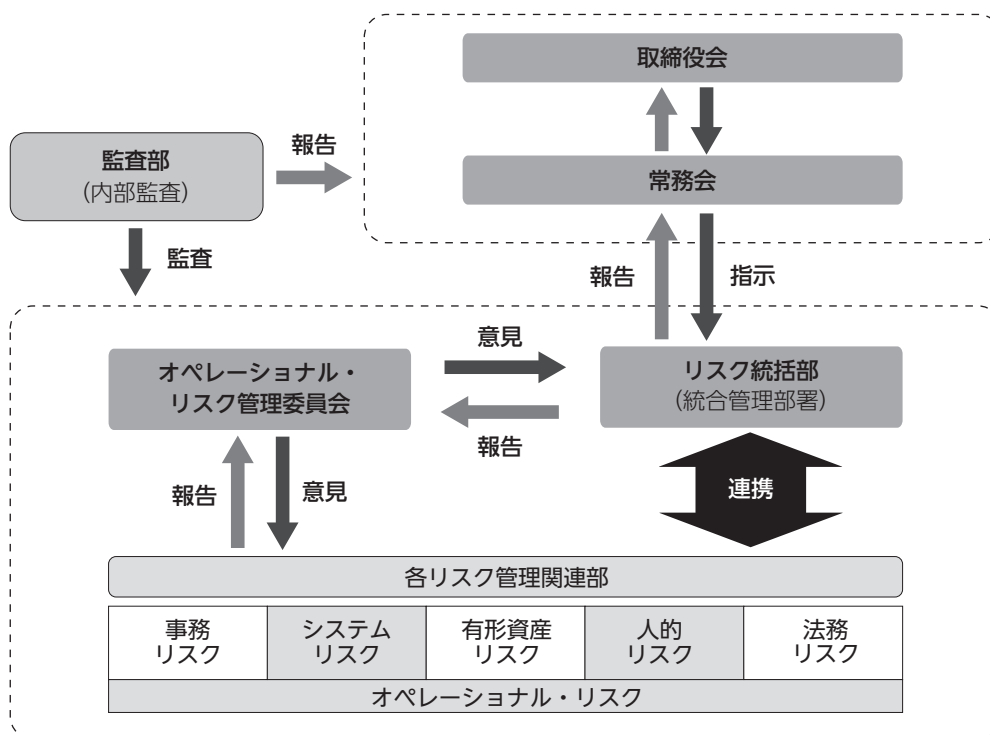
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の主管役員を統括管理責任者とし、リスク統括部を統合管理部署としております。リスク統括部は、主管役員の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに日次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレステストの実施を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

10. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

金利リスクは、銀行の全ての金利感応資産・負債及び重要な金利リスクを有する子会社の金利感応資産・負債を対象として管理しております。通貨については、当行の重要な金利リスクを有する日本円及び米ドルと管理対象としております。

管理指標としては、金利変動による経済価値変化の指標である Δ EVE及び期間損益変化の指標である Δ NIIを複数の金利ストレスシナリオに基づき算出しており、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。 Δ EVEについては、自己資本の一定割合を超えないようアラームポイントを設けて管理しております。

万一、金利リスクが自己資本の一定割合を超過するなど、金利リスクが過大となった場合には、有価証券売却や金利スワップを活用して削減する方針となっております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

A. 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

(a) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

3.03年となっております。

(b) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

10年となっております。

(c) 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

金利リスクの算定にあたり、普通預金などの満期のない流動性預金については、コア預金モデルを使って預金種別や地域別の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

(d) 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。なお、ベースラインの期限前返済率や早期解約率は、商品種類毎に過去の実績データを基に推計しております。

(e) 複数の通貨の集計方法及びその前提

保守的に通貨毎に算出した Δ EVE及び Δ NIIが正となる通貨のみを単純合算しております。

(f) スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

(g) 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金や貸出の期限前返済、定期預金の早期解約については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、 Δ NIIの算定にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。

(h) 前期の開示からの変動に関する説明

金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。

(i) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値であるTier1の15%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

B. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。その他、BPV等の金利リスク管理指標、金利変動が期間損益や自己資本比率に与える影響等もモニタリングしており、モニタリング結果については、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

41頁「I. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第2号2面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

73頁「III. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） L11」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第2号第3面で示される主要な差異項目の説明

75頁「III. 定量的な開示事項 4. その他の定量的開示事項（別紙様式） L12」の注記に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

A. 手法別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
内部格付手法	10,822,697	6,169,277	1,947,394	11,294,665	6,205,018	2,055,212
標準的手法	104,945	142	0	111,000	2	0
合計	10,927,642	6,169,419	1,947,394	11,405,666	6,205,020	2,055,212

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
国内	10,444,062	5,986,376	1,661,648	10,912,218	6,019,740	1,780,579
国外	483,580	183,043	285,746	493,447	185,280	274,632
合計	10,927,642	6,169,419	1,947,394	11,405,666	6,205,020	2,055,212

C. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャーの期末残高	うち貸出金等	うち債券
製造業	969,177	810,864	29,216	933,136	780,092	24,618
農業・林業	9,965	9,272	226	9,523	8,766	197
漁業	2,104	2,103	—	2,102	2,102	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,194	4,720	—	4,686	4,410	—
建設業	240,911	219,076	6,856	237,967	215,972	6,426
電気・ガス・熱供給・水道業	81,334	79,767	340	88,869	87,269	319
情報通信業	38,203	28,904	1,478	38,614	26,650	1,327
運輸業・郵便業	199,006	165,126	16,654	207,857	176,092	14,496
卸売業・小売業	551,369	498,306	11,054	562,863	512,239	11,241
金融業・保険業	2,620,003	177,825	152,576	2,966,556	187,728	157,690
不動産業、物品賃貸業	1,542,857	1,520,704	6,313	1,565,467	1,543,155	5,415
医療・福祉	350,938	343,197	298	344,653	336,261	323
その他サービス業	311,617	286,401	7,236	300,410	277,088	5,777
国・地方公共団体	1,731,073	298,836	1,429,396	1,878,650	323,077	1,552,745
個人	1,547,714	1,541,266	—	1,545,361	1,538,831	—
国・地方公共団体 (外国)	213,162	—	212,727	214,026	—	213,667
金融機関 (外国)	166,275	81,629	70,599	172,503	81,182	58,554
その他の業種 (外国)	103,939	101,413	2,419	106,610	104,097	2,410
その他	242,792	—	—	225,804	—	—
合計	10,927,642	6,169,419	1,947,394	11,405,666	6,205,020	2,055,212

(注) 1. 「2. 信用リスクに関する事項」におけるエクスポージャーの期末残高には、下記のエクスポージャーは含まれておりません。

- ・カウンターパーティ信用リスク (派生商品取引及びレボ取引等の相手方に対する信用リスク) に係るエクスポージャー
- ・証券化エクスポージャー
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。なお、オフ・バランスのエクスポージャーは、CCFを適用する前の額を記載しております。

D. 残存期間別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券
1年以下	1,411,363	1,268,691	124,864	1,359,081	1,253,556	81,656
1年超3年以下	789,740	575,763	193,479	754,515	559,348	173,392
3年超5年以下	730,170	552,190	143,545	690,620	533,871	125,335
5年超7年以下	446,702	283,401	151,855	559,684	314,996	232,194
7年超10年以下	1,176,399	493,168	677,860	1,219,318	517,730	695,607
10年超	3,608,435	2,952,045	655,789	3,730,178	2,982,194	747,024
期間の定めのないもの	2,764,830	44,157	—	3,092,266	43,322	—
合計	10,927,642	6,169,419	1,947,394	11,405,666	6,205,020	2,055,212

(2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額

A. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
国内	170,915	49,388	2,277	153,896	39,541	14,442
国外	466	26	—	223	12	—
合計	171,382	49,415	2,277	154,120	39,553	14,442

B. 業種別

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末			2021年度末		
	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額	エクスポージャー の期末残高	引当金	償却額
製造業	51,498	18,682	400	42,770	11,483	11,752
農業・林業	1,443	319	—	1,368	905	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	322	18	—	632	35	—
建設業	5,163	1,196	20	4,766	993	187
電気・ガス・熱供給・水道業	1,124	247	—	380	41	—
情報通信業	706	214	—	517	76	—
運輸業・郵便業	3,082	466	14	4,275	420	—
卸売業・小売業	27,634	7,712	291	22,783	5,324	2,034
金融業・保険業	1,123	871	—	1,070	853	—
不動産業、物品賃貸業	19,980	5,001	—	18,287	3,136	136
医療・福祉	16,096	3,718	37	14,149	3,985	37
その他サービス業	22,233	6,032	1,035	23,088	7,126	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	13,117	851	—	12,626	790	—
その他	466	26	—	223	12	—
連結子会社	7,387	4,053	478	7,179	4,369	293
合計	171,382	49,415	2,277	154,120	39,553	14,442

(注) 1. エクスポージャーの期末残高には、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）施行規則における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権又は要管理債権に係る債務者が保有するエクスポージャーの合計を記載しております。

2. 引当金とは、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計であります。

(3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
1ヵ月未満	4,862	5,315
1ヵ月以上2ヵ月未満	1,165	2,268
2ヵ月以上3ヵ月未満	793	778
3ヵ月以上	1,662	1,834
合 計	8,484	10,196

(注) 金融再生法における破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権は集計対象に含めておりません。

(4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
引当金の額を増加させたものの額	66,013	49,341
上記以外のものの額	—	—
合 計	66,013	49,341

(注) 1. 金融再生法における要管理債権のうち、貸出条件緩和債権を集計しております。
2. 年度毎の引当率の変動は引当金の額の増加要因として勘案しておりません。

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2020年度末	2021年度末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	164,228	132,724
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	12,466	19,423
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合 計	176,694	152,147

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	3,179,155	3,261,613	268,812	275,816
2	うち、標準的手法適用分	96,243	90,594	7,699	7,247
3	うち、内部格付手法適用分	3,016,724	3,101,559	255,818	263,012
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	66,187	69,459	5,294	5,556
4	カウンターパーティ信用リスク	43,636	37,670	3,613	3,112
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,823	13,943	1,257	1,182
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	18,047	17,127	1,443	1,370
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	28	26	2	2
	その他	10,737	6,573	910	557
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	506,312	475,585	42,935	40,329
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	157,354	211,544	13,343	17,938
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	77,693	49,865	6,588	4,228
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	7,173	2,465	573	197
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	7,173	2,465	573	197
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	155,064	154,322	12,405	12,345
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	155,064	154,322	12,405	12,345
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	8,363	8,365	709	709
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,134,755	4,201,432	348,982	354,678

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	信用リスク	3,127,390	3,214,630	264,799	272,206
2	うち、標準的手法適用分	20,951	15,831	1,676	1,266
3	うち、内部格付手法適用分	3,043,482	3,132,590	258,087	265,643
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	62,957	66,209	5,036	5,296
4	カウンターパーティ信用リスク	43,636	37,670	3,613	3,112
5	うち、S A-C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,823	13,943	1,257	1,182
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	18,047	17,127	1,443	1,370
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	28	26	2	2
	その他	10,737	6,573	910	557
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	503,199	473,077	42,671	40,116
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	158,084	212,259	13,405	17,999
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	77,678	49,865	6,587	4,228
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	7,173	2,465	573	197
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	7,173	2,465	573	197
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	144,883	145,051	11,590	11,604
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	144,883	145,051	11,590	11,604
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	9,166	9,349	777	792
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,071,213	4,144,369	344,019	350,258

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター (1.06) を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額 (内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター (1.06) を乗じた後の額) に8%を乗じた額を記載しております。

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

	イ 連結貸借対照 表計上額	ロ 自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照 表計上額	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
			各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ 欄に該当する 額を除く。)	カウンターパ ーティ信用リ スク	証券化エク スポージャ ー (ハ欄に該 当する額を除 く。)	マーケット・ リスク	
資産							
現金預け金		2,651,118	2,651,118	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		6,119	6,119	—	—	—	—
買入金銭債権		5,706	5,706	—	—	—	—
商品有価証券		942	942	—	—	—	—
金銭の信託		8,268	8,268	—	—	—	—
有価証券		2,501,019	2,465,149	1,737,212	35,867	—	1
貸出金		5,758,096	5,758,096	891,357	—	—	—
外国為替		34,244	34,244	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		60,191	60,191	—	—	—	—
その他資産		78,824	28,291	18,530	—	—	32,002
有形固定資産		66,191	66,191	—	—	—	—
無形固定資産		9,236	—	—	—	—	9,236
退職給付に係る資産		10,813	—	—	—	—	10,813
繰延税金資産		1,488	—	—	—	—	1,488
支払承諾見返		8,764	8,764	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 52,485	△ 52,485	—	—	—	—
資産合計		11,148,539	11,040,599	2,647,100	35,867	—	53,542
負債							
預金		7,959,333	43,569	—	—	—	7,915,763
譲渡性預金		209,258	—	—	—	—	209,258
コールマネー及び売渡手形		70,496	—	—	—	—	70,496
売現先勘定		8,153	—	8,153	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		732,995	—	732,995	—	—	—
借入金		1,500,795	—	—	—	—	1,500,795
外国為替		534	—	—	—	—	534
社債		50,000	—	—	—	—	50,000
信託勘定借		12,056	—	—	—	—	12,056
その他負債		57,106	—	17,969	—	—	39,136
役員賞与引当金		59	—	—	—	—	59
退職給付に係る負債		362	—	—	—	—	362
役員退職慰労引当金		204	—	—	—	—	204
睡眠預金払戻損失引当金		367	—	—	—	—	367
ポイント引当金		155	—	—	—	—	155
偶発損失引当金		900	—	—	—	—	900
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		359	—	—	—	—	359
再評価に係る繰延税金負債		7,377	—	—	—	—	7,377
支払承諾		8,764	—	—	—	—	8,764
負債合計		10,619,283	43,569	759,119	—	—	9,816,594

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上していません。

そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

2020年度末

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		2,326,681	2,326,681	—	—	—	—
買入金銭債権		5,621	5,595	—	26	—	—
商品有価証券		823	823	—	—	—	—
金銭の信託		11,268	11,268	—	—	—	—
有価証券		2,402,460	2,390,155	1,511,695	12,304	—	—
貸出金		5,688,847	5,688,847	882,257	—	—	—
外国為替		14,947	14,947	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		59,528	59,528	—	—	—	—
その他資産		71,348	27,132	12,927	—	—	31,288
有形固定資産		69,463	69,463	—	—	—	—
無形固定資産		9,956	—	—	—	—	9,956
退職給付に係る資産		6,631	—	—	—	—	6,631
繰延税金資産		1,571	—	—	—	—	1,571
支払承諾見返		9,632	9,632	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 63,028	△ 63,028	—	—	—	—
資産合計		10,615,756	10,541,047	2,406,881	12,331	—	49,449
負債							
預金		7,741,661	44,025	—	—	—	7,697,635
譲渡性預金		167,674	—	—	—	—	167,674
コールマネー及び売渡手形		37,087	—	—	—	—	37,087
売現先勘定		4,992	—	4,992	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		669,024	—	669,024	—	—	—
借入金		1,291,081	—	—	—	—	1,291,081
外国為替		162	—	—	—	—	162
社債		50,000	—	—	—	—	50,000
信託勘定借		8,953	—	—	—	—	8,953
その他負債		66,683	—	14,405	—	—	52,277
役員賞与引当金		56	—	—	—	—	56
退職給付に係る負債		368	—	—	—	—	368
役員退職慰労引当金		244	—	—	—	—	244
睡眠預金払戻損失引当金		533	—	—	—	—	533
ポイント引当金		144	—	—	—	—	144
偶発損失引当金		900	—	—	—	—	900
特別法上の引当金		0	—	—	—	—	0
繰延税金負債		10,636	—	—	—	—	10,636
再評価に係る繰延税金負債		7,823	—	—	—	—	7,823
支払承諾		9,632	—	—	—	—	9,632
負債合計		10,067,663	44,025	688,423	—	—	9,335,214

(注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ欄及びロ欄を統合しております。

2. 有価証券と貸出金の一部については、有価証券・貸出金の信用リスクと担保差入を行うことにより生じるカウンターパーティ信用リスクを重複して計上しております。

そのため、有価証券と貸出金についてはロ欄の額と、ハ欄からト欄までの合計額が一致しません。

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	11,094,997	11,040,599	2,647,100	35,867	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	802,689	43,569	759,119	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	10,292,307	10,997,029	1,887,981	35,867	—
4	オフ・バランスシートの額	99,317	99,317	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	49,774	49,774	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	41,785	—	41,785	—	—
9-2	レボ形式の取引等による差異	70,729	—	70,729	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,553,914	11,146,120	2,000,496	35,867	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レボ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク（ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。）	カウンターパーティ信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	10,566,307	10,541,047	2,406,881	12,331	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	732,448	44,025	688,423	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,833,858	10,497,022	1,718,457	12,331	—
4	オフ・バランスシートの額	112,169	112,169	—	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	61,060	61,060	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	34,272	—	34,272	—	—
9-2	レボ形式の取引等による差異	57,190	—	57,190	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	10,098,550	10,670,251	1,809,921	12,331	—

- (注) 1. 項番4「オフ・バランスシートの額」では、連結貸借対照表に計上されない貸出金等のコミットメントや、支払承諾見返勘定のCCFに起因する差異などが生じております。
2. 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」では、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。
3. 項番9-1「デリバティブ取引による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上の与信相当額算出（カレント・エクスポージャー方式）の違いによる差異が生じております。
4. 項番9-2「レボ形式の取引等による差異」では、連結貸借対照表計上額と、自己資本比率規制上のエクスポージャー算出（信用リスク削減効果の勘案）の違いによる差異が生じております。

CR1：資産の信用の質

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	140,065	5,618,030	47,685	5,710,410
2	有価証券（うち負債性のもの）	207	2,165,391	—	2,165,598
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,463	2,721,922	4,608	2,720,777
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	143,736	10,505,344	52,294	10,596,786
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	36	8,727	22	8,741
6	コミットメント等	—	117,433	163	117,269
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	36	126,160	186	126,011
合計					
8	合計（4+7）	143,773	10,631,505	52,480	10,722,798

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2020年度末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	152,527	5,536,319	58,766	5,630,080
2	有価証券（うち負債性のもの）	751	2,043,944	—	2,044,696
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	2,876	2,372,921	3,839	2,371,958
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	156,154	9,953,185	62,605	10,046,735
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	36	9,596	50	9,581
6	コミットメント等	2,500	117,189	359	119,329
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	2,536	126,785	410	128,911
合計					
8	合計（4+7）	158,691	10,079,971	63,016	10,175,646

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	156,154
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	10,593
4		償却された額
5		673
6		△ 35,197
6	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	143,736

- (注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2020年度末

(単位：百万円)

項番		額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,745
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	9,845
4		償却された額
5		1,282
6		△ 11,648
6	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	156,154

- (注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,570,250	2,140,159	1,020,101	434,159	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,144,503	21,095	—	20,619	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,720,110	666	312	134	—
4	合計（1+2+3）	8,434,865	2,161,921	1,020,413	454,913	—
5	うちデフォルトしたもの	47,732	62,310	21,912	26,940	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,487,029	2,143,051	1,041,045	417,247	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,020,270	24,425	—	23,937	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,371,297	660	316	132	—
4	合計（1+2+3）	7,878,597	2,168,137	1,041,362	441,317	—
5	うちデフォルトしたもの	63,026	61,329	22,103	24,984	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

【連結】

2021年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー					
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	2	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	187	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	10.00	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	8,612	—	8,612	—	—	—	1,722	20.00	—	
12	法人等向け	83,588	—	83,588	—	—	—	83,584	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	11,102	—	11,102	—	—	—	8,326	74.99	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを 除く。）	1,740	—	1,740	—	—	—	2,602	149.54	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	105,309	—	105,309	—	—	—	96,243	91.39	—	

2020年度末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー					
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額				
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	236	—	236	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	10.00	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	9,028	—	9,028	—	—	—	1,805	19.99	—	
12	法人等向け	77,852	—	77,852	—	—	—	77,850	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	10,944	—	10,944	—	—	—	8,208	74.99	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを 除く。）	1,819	—	1,819	—	—	—	2,722	149.64	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	99,960	—	99,960	—	—	—	90,594	90.63	—	

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	187	—	—	—	—	—	—	—	—	—	187
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	8,612	—	—	—	—	—	—	—	8,612
12	法人等向け	—	—	—	—	7	—	83,580	—	—	—	83,588
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,102	—	—	—	—	11,102
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	7	—	—	1,732	—	—	1,740
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	190	76	8,612	—	15	11,102	83,580	1,732	—	—	105,309

2020年度末

(単位：百万円)

項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	236	—	—	—	—	—	—	—	—	—	236
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	9,028	—	—	—	—	—	—	—	9,028
12	法人等向け	—	—	—	—	4	—	77,848	—	—	—	77,852
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	10,944	—	—	—	—	10,944
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	5	—	1	1,812	—	—	1,819
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	238	76	9,028	—	10	10,944	77,849	1,812	—	—	99,960

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

CR6：内部格付手法・ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2021年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,669,237	208,677	0.00	5,037,639	0.00	0.1	45.37	4.6	93,762	1.86	77	
2	0.15以上0.25未満	1,777	—	—	9,190	0.16	0.0	43.38	4.2	1,556	16.93	6	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	3	0.28	0.0	28.00	5.0	0	14.20	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,536	390	75.00	2,587	1.70	0.0	45.00	2.5	2,849	110.12	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,590	—	—	1,590	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	715	
9	小計	4,675,141	209,067	0.14	5,051,010	0.03	0.1	45.36	4.6	98,167	1.94	819	193
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	128,065	—	—	128,065	0.05	0.0	46.49	2.5	38,455	30.02	34	
2	0.15以上0.25未満	13,910	—	—	13,910	0.15	0.0	45.00	1.7	4,488	32.26	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	770	0.05	5	1.70	0.0	41.53	2.2	4	95.44	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	141,981	770	0.05	141,981	0.06	0.0	46.34	2.4	42,949	30.24	43	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	669,115	92,789	45.20	710,224	0.05	0.2	45.72	2.6	171,475	24.14	178	
2	0.15以上0.25未満	336,305	48,046	46.08	352,401	0.15	0.4	44.45	2.1	123,169	34.95	235	
3	0.25以上0.50未満	305,197	16,663	33.40	316,037	0.25	0.7	45.78	2.5	148,701	47.05	384	
4	0.50以上0.75未満	126,199	4,983	26.28	118,821	0.67	0.4	42.85	2.8	94,547	79.57	346	
5	0.75以上2.50未満	248,883	11,605	52.94	274,822	1.56	1.0	42.44	3.5	280,831	102.18	1,825	
6	2.50以上10.00未満	49,624	1,903	69.63	43,929	4.50	0.2	42.67	2.9	62,252	141.71	842	
7	10.00以上100.00未満	33,079	1,605	14.06	26,828	15.08	0.2	40.90	3.2	56,061	208.96	1,654	
8	100.00 (デフォルト)	49,301	115	0.08	44,803	100.00	0.1	42.89	2.6	—	—	19,217	
9	小計	1,817,707	177,712	44.26	1,887,867	3.05	3.6	44.63	2.7	937,040	49.63	24,685	25,983
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	750	—	—	750	0.06	0.0	45.00	2.6	162	21.64	0	
2	0.15以上0.25未満	49,433	1,919	29.34	44,656	0.15	0.2	42.93	2.5	14,256	31.92	28	
3	0.25以上0.50未満	378,286	5,598	43.87	339,977	0.25	2.5	41.27	3.7	157,321	46.27	350	
4	0.50以上0.75未満	451,943	2,672	21.08	420,406	0.68	3.1	40.27	4.5	314,043	74.69	1,151	
5	0.75以上2.50未満	601,713	4,877	51.66	541,253	1.70	4.5	40.90	4.2	528,239	97.59	3,764	
6	2.50以上10.00未満	122,508	688	25.05	90,025	4.59	1.0	40.72	3.8	104,028	115.55	1,681	
7	10.00以上100.00未満	114,412	412	26.52	77,642	15.08	0.9	41.05	3.8	136,394	175.67	4,806	
8	100.00 (デフォルト)	71,146	361	10.19	52,725	100.00	0.4	43.13	2.8	—	—	22,741	
9	小計	1,790,195	16,530	38.85	1,567,438	5.20	12.8	40.94	4.0	1,254,445	80.03	34,525	16,433

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポー ジャーの 額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前 のオフ・ バラン スシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	87,626	—	—	87,626	0.10	0.0	90.00	5.0	88,427	100.91	81	—
2	0.15以上0.25未満	8,599	—	—	8,599	0.15	0.0	90.00	5.0	10,357	120.44	11	—
3	0.25以上0.50未満	1,077	—	—	1,077	0.25	0.0	90.00	5.0	1,685	156.43	2	—
4	0.50以上0.75未満	218	—	—	218	0.68	0.0	90.00	5.0	719	329.09	1	—
5	0.75以上2.50未満	2,571	—	—	2,571	1.70	0.0	90.00	5.0	11,964	465.30	39	—
6	2.50以上10.00未満	443	—	—	443	4.38	0.0	90.00	5.0	1,760	396.69	17	—
7	10.00以上100.00未満	243	—	—	243	15.08	0.0	90.00	5.0	1,692	696.09	32	—
8	100.00 (デフォルト)	17	—	—	17	100.00	0.0	90.00	5.0	200	1,125.00	16	—
9	小計	100,798	—	—	100,798	0.22	0.1	90.00	5.0	116,808	115.88	203	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	448	—	—	448	0.01	0.0	45.00	5.0	66	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	448	—	—	448	0.01	0.0	45.00	5.0	66	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,951	28,037	38.20	13,775	1.12	53.1	75.00	—	4,267	30.97	116	—
6	2.50以上10.00未満	14,150	256	234.11	5,423	3.51	20.0	75.00	—	3,854	71.06	143	—
7	10.00以上100.00未満	66	10	31.59	39	48.19	0.1	75.00	—	88	223.73	14	—
8	100.00 (デフォルト)	261	62	33.44	203	100.00	0.6	75.00	—	50	25.00	148	—
9	小計	25,430	28,366	39.96	19,442	2.92	73.8	75.00	—	8,261	42.48	422	266
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	507,639	—	—	507,410	0.11	26.9	40.28	—	52,114	10.27	225	—
2	0.15以上0.25未満	101,999	—	—	101,874	0.20	11.6	37.08	—	15,162	14.88	75	—
3	0.25以上0.50未満	343,731	—	—	343,602	0.39	24.0	40.62	—	91,021	26.49	545	—
4	0.50以上0.75未満	246,483	—	—	246,342	0.68	20.6	39.35	—	93,683	38.02	660	—
5	0.75以上2.50未満	139,865	—	—	92,460	1.05	11.7	38.36	—	46,207	49.97	375	—
6	2.50以上10.00未満	14,609	—	—	13,532	8.87	1.7	37.84	—	22,139	163.59	454	—
7	10.00以上100.00未満	592	—	—	538	49.07	0.0	39.87	—	1,094	203.22	105	—
8	100.00 (デフォルト)	3,283	—	—	3,023	100.00	0.3	40.18	—	1,429	47.29	1,100	—
9	小計	1,358,207	—	—	1,308,785	0.70	97.1	39.79	—	322,852	24.66	3,543	1,716
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	153,471	1,560	29.54	112,688	0.29	8.3	45.25	—	26,783	23.76	152	—
4	0.50以上0.75未満	207,946	16	21.14	204,616	0.67	26.5	44.75	—	77,329	37.79	617	—
5	0.75以上2.50未満	178,356	1,274	21.95	142,210	2.00	37.3	45.31	—	81,658	57.42	1,290	—
6	2.50以上10.00未満	47,295	271	37.19	17,657	5.79	9.6	44.18	—	11,633	65.88	433	—
7	10.00以上100.00未満	476	—	—	451	79.96	0.0	45.77	—	308	68.36	164	—
8	100.00 (デフォルト)	14,728	16	20.00	10,785	100.00	1.3	44.49	—	7,712	71.51	4,182	—
9	小計	602,274	3,139	27.02	488,410	3.42	83.2	45.00	—	205,426	42.06	6,840	4,144
合計 (すべてのポートフォリオ)		10,512,185	435,587	22.39	10,566,183	1.58	271.0	44.36	4.1	2,986,017	28.26	71,083	48,749

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2020年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,199,845	208,780	0.00	4,572,775	0.00	0.1	45.40	4.5	94,649	2.06	77	
2	0.15以上0.25未満	2,667	—	—	10,624	0.15	0.0	43.48	4.1	1,936	18.23	7	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	5	0.28	0.0	28.00	4.8	0	14.25	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,913	352	75.00	3,935	1.72	0.0	45.00	3.7	4,976	126.42	30	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,610	—	—	1,610	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	724	
9	小計	4,208,036	209,132	0.12	4,588,950	0.04	0.1	45.40	4.5	101,563	2.21	839	307
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	110,020	—	—	110,020	0.05	0.0	46.68	2.7	34,090	30.98	27	
2	0.15以上0.25未満	13,036	—	—	13,036	0.16	0.0	45.00	1.8	4,529	34.74	9	
3	0.25以上0.50未満	2,663	—	—	2,663	0.26	0.0	45.00	1.0	1,076	40.40	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	10	570	0.07	10	1.72	0.0	43.31	2.3	11	103.29	0	
6	2.50以上10.00未満	—	200	0.00	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	125,730	770	0.05	125,730	0.06	0.0	46.47	2.6	39,706	31.58	40	14
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	562,858	82,647	44.49	599,283	0.05	0.2	45.59	2.4	140,765	23.48	151	
2	0.15以上0.25未満	387,540	61,021	43.51	407,114	0.16	0.4	44.43	2.2	152,634	37.49	290	
3	0.25以上0.50未満	291,615	19,199	47.22	290,081	0.26	0.7	44.28	2.5	143,104	49.33	335	
4	0.50以上0.75未満	120,944	5,934	24.81	114,408	0.66	0.4	42.61	2.9	90,738	79.31	326	
5	0.75以上2.50未満	254,104	7,497	44.91	272,564	1.60	1.1	44.26	3.2	278,527	102.18	1,902	
6	2.50以上10.00未満	55,348	1,775	65.17	49,998	4.55	0.2	42.64	2.9	71,065	142.13	969	
7	10.00以上100.00未満	37,513	128	31.41	31,689	15.43	0.1	42.13	3.2	68,488	216.12	2,060	
8	100.00 (デフォルト)	61,132	3,642	51.48	58,854	100.00	0.2	43.45	2.2	—	—	25,572	
9	小計	1,771,058	181,847	44.16	1,823,993	3.99	3.6	44.53	2.6	945,325	51.82	31,609	29,216
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	2.3	99	19.95	0	
2	0.15以上0.25未満	46,743	2,289	33.26	42,131	0.16	0.2	43.17	2.3	13,480	31.99	29	
3	0.25以上0.50未満	356,737	4,911	41.93	317,541	0.25	2.4	41.27	3.7	150,586	47.42	340	
4	0.50以上0.75未満	465,586	2,121	11.28	429,768	0.67	3.2	40.21	4.5	318,956	74.21	1,158	
5	0.75以上2.50未満	644,548	8,512	58.16	578,277	1.72	4.8	40.87	4.2	562,622	97.29	4,065	
6	2.50以上10.00未満	143,162	784	29.58	107,428	4.68	1.2	40.89	3.8	125,735	117.04	2,061	
7	10.00以上100.00未満	107,187	254	21.32	76,618	15.43	0.8	40.88	3.9	135,123	176.35	4,834	
8	100.00 (デフォルト)	70,705	341	10.63	54,252	100.00	0.4	42.98	2.9	—	—	23,320	
9	小計	1,835,170	19,215	43.37	1,606,519	5.28	13.2	40.91	4.0	1,306,605	81.33	35,810	21,884

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	99,533	-	-	99,533	0.10	0.0	90.00	5.0	100,270	100.74	93	-
2	0.15以上0.25未満	16,819	-	-	16,819	0.16	0.0	90.00	5.0	20,911	124.33	24	-
3	0.25以上0.50未満	1,354	-	-	1,354	0.26	0.0	90.00	5.0	2,134	157.62	3	-
4	0.50以上0.75未満	93	-	-	93	0.67	0.0	90.00	5.0	211	226.62	0	-
5	0.75以上2.50未満	2,487	-	-	2,487	1.72	0.0	90.00	5.0	11,697	470.28	38	-
6	2.50以上10.00未満	758	-	-	758	4.40	0.0	90.00	5.0	3,015	397.31	30	-
7	10.00以上100.00未満	60	-	-	60	15.43	0.0	90.00	5.0	405	674.83	8	-
8	100.00 (デフォルト)	407	-	-	407	100.00	0.0	90.00	5.0	4,578	1,125.00	366	-
9	小計	121,514	-	-	121,514	0.51	0.1	90.00	5.0	143,226	117.86	564	-
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	433	-	-	433	0.01	0.0	45.00	5.0	64	14.84	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	433	-	-	433	0.01	0.0	45.00	5.0	64	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,539	56,441	39.11	25,756	1.02	156.1	74.99	—	7,459	28.96	198	—
6	2.50以上10.00未満	14,126	250	245.20	5,704	3.60	19.8	74.99	—	4,125	72.32	154	—
7	10.00以上100.00未満	76	13	30.14	42	47.58	0.1	75.00	—	96	224.50	15	—
8	100.00 (デフォルト)	304	60	40.48	259	100.00	0.8	75.00	—	64	25.00	189	—
9	小計	26,047	56,765	40.01	31,763	2.36	176.9	74.99	—	11,746	36.98	557	423
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	355,360	—	—	355,258	0.09	16.7	41.06	—	33,580	9.45	140	—
2	0.15以上0.25未満	260,281	—	—	260,030	0.17	22.4	38.30	—	35,278	13.56	169	—
3	0.25以上0.50未満	358,509	—	—	358,355	0.40	26.0	40.51	—	97,661	27.25	593	—
4	0.50以上0.75未満	234,290	—	—	234,144	0.70	19.3	39.46	—	91,150	38.92	648	—
5	0.75以上2.50未満	103,983	—	—	76,552	1.09	9.3	38.27	—	39,106	51.08	322	—
6	2.50以上10.00未満	15,089	—	—	14,358	9.26	1.7	37.93	—	23,977	166.99	504	—
7	10.00以上100.00未満	462	—	—	420	49.68	0.0	39.82	—	846	201.40	83	—
8	100.00 (デフォルト)	3,659	—	—	3,366	100.00	0.3	40.06	—	1,683	49.99	1,214	—
9	小計	1,331,638	—	—	1,302,486	0.74	96.2	39.87	—	323,283	24.82	3,675	2,501
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	166,005	1,852	28.27	124,199	0.31	8.9	45.24	—	30,538	24.58	177	—
4	0.50以上0.75未満	191,184	21	21.03	187,903	0.69	24.4	44.12	—	71,410	38.00	581	—
5	0.75以上2.50未満	177,123	1,453	22.56	142,551	2.02	39.5	45.33	—	82,056	57.56	1,307	—
6	2.50以上10.00未満	48,199	307	35.44	19,009	5.98	10.4	44.40	—	12,669	66.64	486	—
7	10.00以上100.00未満	357	—	—	315	78.78	0.0	45.79	—	225	71.38	113	—
8	100.00 (デフォルト)	15,925	6	20.00	11,625	100.00	1.4	44.48	—	8,281	71.23	4,508	—
9	小計	598,796	3,641	26.54	485,605	3.62	84.9	44.78	—	205,181	42.25	7,175	5,672
合計 (すべてのポートフォリオ)		10,018,425	471,373	23.88	10,086,996	1.86	375.4	44.43	4.0	3,076,703	30.50	80,272	60,020

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ロ欄からラ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	59,778	59,778
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	42,949	42,949
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,191,494	2,191,494
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	30,707	30,707
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,755	10,755
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	343,183	343,183
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	220,980	220,980
12	株式-FIRB	116,808	116,808
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	66	66
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,016,724	3,016,724

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2020年度末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	62,077	62,077
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	39,706	39,706
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,260,811	2,260,811
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	24,855	24,855
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,235	16,235
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	333,886	333,886
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	220,694	220,694
12	株式-FIRB	143,226	143,226
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	64	64
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,101,559	3,101,559

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額	
1	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,101,559	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	△ 49,292
3		ポートフォリオの質	△ 43,875
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	8,333
8		その他	—
9	2021年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,016,724	

2020年度末

(単位：百万円)

項番		信用リスク・アセットの額	
1	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,081,294	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	8,121
3		ポートフォリオの質	10,294
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	1,849
8		その他	—
9	2020年度末時点における信用リスク・アセットの額	3,101,559	

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

【連結】

2021年度末

(単位：％、件)

イ ポート フォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平 均PD (EAD 加重)	ホ 相加平 均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中に デフォ ルトし た債務 者の数	チ 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	リ 過去の 年平均 デフォ ルト率 (5年間)					
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2020年 度末	2021年 度末								
ソブリン	0.00以上100.00未満	AAA~BB	Aaa~Ba3	—	AAA~BB	AAA~A-	0.00	0.05	113	110	0	0	0.00					
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA~BBB	Aa2~ Baa1	—	AA~A	AA~A+	0.06	0.21	60	57	0	0	0.00					
事業法人	0.00以上0.15未満	AA~BBB	Aa3~ Baa2	—	AA+~A-	AAA~A-	0.05	0.05	259	264	0	0	0.00					
	0.15以上0.25未満	BBB	—	—	A+~BBB-	AA~BBB	0.15	0.15	678	656	2	0	0.13					
	0.25以上0.50未満	BBB~BB+	Baa3	—	A+~BBB	AA~BBB-	0.25	0.25	3,188	3,298	3	0	0.11					
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	BBB	0.68	0.68	3,718	3,598	11	0	0.41					
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.70	1.70	5,919	5,619	34	1	1.00					
	2.50以上10.00未満	—	—	—	BBB-	—	4.56	4.69	1,467	1,286	41	1	3.23					
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	15.08	15.08	1,080	1,140	91	4	7.97					
適格リボル ビング型リ テール	0.00以上0.15未満	/					—	—	—	—	—	—	—	—				
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.12	1.11	156,146	53,141	276	11	0.93					
	2.50以上10.00未満						3.51	4.99	19,869	20,011	797	50	3.93					
	10.00以上100.00未満						48.19	48.19	160	130	96	1	55.69					
居住用 不動産	0.00以上0.15未満	/					0.11	0.11	16,753	26,927	3	0	0.01					
	0.15以上0.25未満						0.20	0.20	22,495	11,662	5	0	0.03					
	0.25以上0.50未満						0.39	0.39	26,060	24,035	23	0	0.11					
	0.50以上0.75未満						0.68	0.68	19,368	20,657	18	0	0.12					
	0.75以上2.50未満						1.05	1.00	9,392	11,753	11	0	0.27					
	2.50以上10.00未満						8.87	8.87	1,760	1,712	26	0	1.87					
	10.00以上100.00未満						49.07	49.07	60	62	21	0	37.72					
その他 リテール	0.00以上0.15未満	/					—	—	—	—	—	—	—					
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0.25以上0.50未満						0.29	0.26	8,933	8,323	17	5	0.18					
	0.50以上0.75未満						0.67	0.63	24,423	26,590	65	7	0.26					
	0.75以上2.50未満						2.00	2.10	39,596	37,305	88	14	0.84					
	2.50以上10.00未満						5.79	4.68	10,477	9,637	340	31	3.38					
	10.00以上100.00未満						79.96	64.28	52	51	25	0	60.85					

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
 各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、61頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
 2. 特定貸付債権は、スロットリング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
 3. 購入債権（事業法人等向け）・株式等（PD/LGD方式適用）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
 4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
 5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
 6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
 7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

2020年度末

(単位：%、件)

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
		相当する外部格付							債務者の数				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD			
ポートフォリオ	PD区分												
ソブリン	0.00以上100.00未満	AAA~BB	Aaa~Ba3	—	AAA~BB	AAA~A-	0.00	0.05	118	113	0	0	0.00
金融機関等	0.00以上100.00未満	AA-~BBB+	Aa2~Baa2	—	AA~A	AA~A+	0.06	0.26	68	60	0	0	0.00
事業法人	0.00以上0.15未満	AA~BBB	Aa3~Baa2	—	AA+~A-	AAA~A-	0.05	0.05	279	259	0	0	0.00
	0.15以上0.25未満	BBB	Baa2	—	A+~BBB	AA~BBB	0.16	0.16	748	678	1	0	0.07
	0.25以上0.50未満	BBB~BB+	Baa3	—	A+~BBB	AA~BBB-	0.26	0.26	3,134	3,188	4	0	0.10
	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	BBB-	0.67	0.67	3,768	3,718	16	0	0.41
	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	1.72	1.72	6,061	5,919	69	1	1.14
	2.50以上10.00未満	—	—	—	BBB-	—	4.64	4.81	1,043	1,467	43	1	3.23
	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	15.43	15.43	805	1,080	61	2	8.39
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.50以上0.75未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.75以上2.50未満						1.02	0.96	175,650	156,146	260	13	0.92
	2.50以上10.00未満						3.60	5.06	22,953	19,869	771	31	3.98
	10.00以上100.00未満						47.58	47.58	196	160	112	2	53.08
居住用不動産	0.00以上0.15未満						0.09	0.09	18,463	16,753	2	0	0.01
	0.15以上0.25未満						0.17	0.17	21,702	22,495	2	0	0.02
	0.25以上0.50未満						0.40	0.41	27,570	26,060	17	0	0.11
	0.50以上0.75未満						0.70	0.70	8,541	19,368	15	0	0.13
	0.75以上2.50未満						1.09	1.04	17,191	9,392	19	0	0.33
	2.50以上10.00未満						9.26	9.26	1,680	1,760	26	0	2.00
	10.00以上100.00未満						49.68	49.68	66	60	22	0	38.16
その他リテール	0.00以上0.15未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.15以上0.25未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.25以上0.50未満						0.31	0.26	12,669	8,933	29	1	0.22
	0.50以上0.75未満						0.69	0.66	22,667	24,423	59	4	0.28
	0.75以上2.50未満						2.02	2.15	47,122	39,596	149	7	0.92
	2.50以上10.00未満						5.98	4.89	11,810	10,477	334	30	3.52
	10.00以上100.00未満						78.78	65.85	77	52	56	4	61.54

- (注) 1. 本表は、内部格付制度を適用している全債務者、全債権を対象に開示しております。
 各ポートフォリオに適用している内部格付制度については、61頁「資産区分ごとの格付付与手続」をご参照ください。
 2. 特定貸付債権は、スロットティング・クライテリア方式を適用しているため、CR10にて開示しております。
 3. 購入債権（事業法人等向け）・株式等（PD/LGD方式適用）は、事業法人と同一の内部格付制度を適用しているため、事業法人に集約して開示しております。
 4. 購入債権（リテール向け）は保有していないため、本表に記載していません。
 5. PD区分は、デフォルト区分（PD100%区分）を除き、CR6と同一のPD区分を設定しております。
 6. Fitchの外部格付は、リスク管理上使用していません。
 7. 適格リボルビング型リテール、居住用不動産、その他リテールは、債権単位で算出しております。

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

【連結】

2021年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	166	13,516	50%	1,266	—	—	1,662	2,928	1,464	—
	2.5年以上	30,558	6,839	70%	27,877	2,298	—	5,511	35,687	24,981	142
良（Good）	2.5年未満	497	—	70%	—	—	—	497	497	348	1
	2.5年以上	1,899	—	90%	339	1,560	—	—	1,899	1,709	15
可（Satisfactory）		1,305	813	115%	610	—	—	1,305	1,915	2,203	53
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		34,427	21,170	—	30,094	3,858	—	8,977	42,929	30,707	213
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセット の額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセット の額	期待損失	
簡易手法-上場株式	168,635	—	300%						168,635	505,905	
簡易手法-非上場株式	101	—	400%						101	407	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	168,737	—	—						168,737	506,312	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—	

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項（別紙様式）

2020年度末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権 (スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優 (Strong)	2.5年未満	989	2,485	50%	—	—	—	2,852	2,852	1,426	—	
	2.5年以上	24,247	5,900	70%	22,357	3,729	—	2,584	28,672	20,070	114	
良 (Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	1,246	—	90%	375	370	—	500	1,246	1,121	9	
可 (Satisfactory)		1,334	813	115%	610	—	—	1,334	1,945	2,237	54	
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		27,817	9,199	—	23,344	4,099	—	7,272	34,716	24,855	179	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	/					エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	/					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	—
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可 (Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い (Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト (Default)		—	—	—						—	—	—
合計		—	—	—						—	—	—
株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	/					エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	158,345	—	300%	/					158,345	475,037	—	
簡易手法-非上場株式	137	—	400%						137	548	—	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—	
合計	158,482	—	—						158,482	475,585	—	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	/					—	—	—	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	6,793	23,218			30,012	14,823
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,970,483	10,737
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						25,560

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,490	20,247			27,738	13,943
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,782,182	6,573
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						20,516

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,012	18,047
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,012	18,047

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	27,738	17,127
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	27,738	17,127

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

【連結】

2021年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,934,639	0.00	0.0	45.00	4.9	1,154	0.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,934,639	0.00	0.0	45.00	4.9	1,154	0.05
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	37,177	0.06	0.0	45.00	2.8	12,025	32.34
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	37,177	0.06	0.0	45.00	2.8	12,025	32.34
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,207	0.06	0.0	45.00	0.3	624	11.98
2	0.15以上0.25未満	15,215	0.15	0.0	45.00	0.9	4,405	28.95
3	0.25以上0.50未満	3,791	0.25	0.0	45.00	4.0	2,338	61.68
4	0.50以上0.75未満	1,178	0.68	0.0	45.00	3.9	1,012	85.92
5	0.75以上2.50未満	2,619	1.70	0.0	45.00	3.9	3,222	122.99
6	2.50以上10.00未満	242	5.49	0.0	45.00	2.7	337	138.92
7	10.00以上100.00未満	202	15.08	0.0	45.00	4.4	391	193.38
8	100.00 (デフォルト)	46	100.00	0.0	45.00	3.2	—	—
9	小計	28,504	0.62	0.1	45.00	1.7	12,333	43.26
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	149	0.25	0.0	45.00	—	31	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	0.99	0.0	45.00	—	0	45.57
6	2.50以上10.00未満	24	2.69	0.0	45.00	—	15	61.72
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	174	0.59	0.0	45.00	—	47	26.94
合計 (全てのポートフォリオ)		2,000,496	0.01	0.2	45.00	4.9	25,560	1.27

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2020年度末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,754,345	0.00	0.0	45.00	5.0	962	0.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,754,345	0.00	0.0	45.00	5.0	962	0.05
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,037	0.06	0.0	44.99	2.0	8,474	26.45
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32,037	0.06	0.0	44.99	2.0	8,474	26.45
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,491	0.06	0.0	45.00	0.2	385	11.05
2	0.15以上0.25未満	12,615	0.16	0.0	45.00	1.0	3,909	30.99
3	0.25以上0.50未満	3,394	0.26	0.0	45.00	4.0	2,142	63.11
4	0.50以上0.75未満	937	0.67	0.0	45.00	4.0	851	90.84
5	0.75以上2.50未満	2,311	1.72	0.0	45.00	3.9	2,774	120.05
6	2.50以上10.00未満	326	5.08	0.0	45.00	3.1	461	141.44
7	10.00以上100.00未満	251	15.43	0.0	45.00	4.6	501	199.90
8	100.00 (デフォルト)	53	100.00	0.0	45.00	3.7	—	—
9	小計	23,380	0.79	0.1	45.00	1.8	11,028	47.16
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	90	0.25	0.0	45.00	—	19	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66	1.20	0.0	45.00	—	32	48.76
6	2.50以上10.00未満	0	9.73	0.0	45.00	—	0	74.88
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	157	0.65	0.0	45.00	—	51	32.82
合計 (全てのポートフォリオ)		1,809,921	0.01	0.2	45.00	4.9	20,516	1.13

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	546,075	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	195,074	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	561,060
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	84,328
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	120,040
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	741,149	765,429

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	504,789	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	169,228	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	516,868
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	33,879
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	147,108
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	674,017	697,857

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有していません。

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いるカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有していません。

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		28
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	448	8
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	448	8
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	10	20
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		26
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	330	6
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	330	6
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	10	20
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	35,867			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	35,867			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

2020年度末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,304			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,304			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2021年度末

(単位：百万円)

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ														
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化	
			裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア						
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,867	35,867	35,867	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	35,867	35,867	35,867	—	35,867	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	7,173	7,173	7,173	—	7,173	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	573	573	573	—	573	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

2020年度末

(単位：百万円)

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ														
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)				再証券化				合成型証券化取引(小計)	証券化			再証券化	
			証券化	裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		証券化		裏付となるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	12,331	12,331	12,331	26	12,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額 (算出方法別)																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	12,331	12,331	12,331	26	12,304	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,465	2,465	2,465	4	2,460	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額 (算出方法別)																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	197	197	197	0	196	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

Ⅲ. 定量的な開示事項

4. その他の定量的開示事項 (別紙様式)

IRRBB：銀行勘定の金利リスク

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	64,610	38,867	12,329	8,649
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	37,949	14,752		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	7,668	10,822		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	64,610	38,867	12,329	8,649
		ホ		ハ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1資本の額	490,108		513,813	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度末	2020年度末	2021年度末	2020年度末
1	上方パラレルシフト	63,540	37,687	12,378	8,678
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	37,459	14,232		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	7,351	10,461		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	63,540	37,687	12,378	8,678
		ホ		ハ	
		2021年度末		2020年度末	
8	Tier1資本の額	456,374		483,546	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2021年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	1,899		
ルクセンブルク	0.50%	4,533		
小計		6,433		
合計		4,017,084	0.00%	—

2020年度末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	2,295		
ルクセンブルク	0.50%	5,266		
小計		7,562		
合計		4,086,886	0.00%	—

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,533,073	8,328,347
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,559,595	8,350,151
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	26,521	21,803
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	36,411	31,568
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,496,662	8,296,778
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,893	7,521
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	23,567	20,547
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	11,560	4,298
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	42,021	32,367
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,829	6,577
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,829	6,577
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	449,606	483,646
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	359,830	389,827
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	89,776	93,819
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	490,108	513,813
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,634,289	8,429,543
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.67%	6.09%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,634,289	8,429,543
		日本銀行に対する預け金の額	2,588,944	2,265,605
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	11,223,233	10,695,148
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.36%	4.80%

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2021年度末	2020年度末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,511,460	8,311,333
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,537,982	8,333,136
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	26,521	21,803
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	33,760	30,809
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,477,700	8,280,524
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	6,893	7,521
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	23,567	20,547
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	11,560	4,298
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	42,021	32,367
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	5,829	6,577
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,829	6,577
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	449,538	483,566
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	359,796	389,781
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	89,742	93,784
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	456,374	483,546
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,615,293	8,413,254
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.29%	5.74%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,615,293	8,413,254
		日本銀行に対する預け金の額	2,588,944	2,265,605
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	11,204,237	10,678,859
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.07%	4.52%

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断 するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	104
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	104
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	104
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	105
2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	105
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	105
4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項	105
III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率	106
2. 単体流動性カバレッジ比率	107
IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項	108
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	108
3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項	108
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	
1. 連結安定調達比率	109
2. 単体安定調達比率	110

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項（2015年金融庁告示第7号）に基づく開示。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達バランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金調達の過度な集中を防ぐことを目的として、先行き一週間程度の短期間で必要となる資金調達額に一定の限度枠を設けて日々管理しております。

危機時の資金繰りを担保するため、短期間で資金化が可能な資産を確保しておく必要があることから、一週間以内に資金化可能な資産を「流動性準備」として管理しております。

「流動性準備」については、流動性ストレスを想定し一定の預金が流出した場合に必要な調達額を賄うことができるかどうかを確認するストレステストを半期ごとに実施することにより、十分性を確認しております。ストレステスト結果については、ALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

市場環境や当行の運用調達状況に大きな変動が生じていないかどうかを日々モニタリングすることにより、流動性リスクの顕現化の兆候を察知する態勢としております。

また、万が一、当行の資金繰りに不測の事態が生じた場合に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

純資金流出額が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比2.7%ポイント低下の210.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比3.1%ポイント低下の214.1%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産97%、レベル2 A資産2%、レベル2 B資産1%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年3月期		2021年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,138,378		3,141,158	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,428,508	453,025	5,378,845	449,835
3	うち、安定預金の額	1,290,448	38,713	1,265,182	37,955
4	うち、準安定預金の額	4,138,060	414,311	4,113,663	411,880
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,340,048	1,088,341	2,292,190	1,056,312
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,277,094	1,025,388	2,239,340	1,003,462
8	うち、負債性有価証券の額	62,953	62,953	52,849	52,849
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		22,269		28,468
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	133,748	33,509	129,082	28,467
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,241	19,241	14,058	14,058
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	114,507	14,268	115,024	14,409
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	32,973	27,030	35,512	28,842
15	偶発事象に係る資金流出額	1,285,404	34,361	1,283,570	35,084
16	資金流出合計額		1,658,538		1,627,010
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	274,077	146,335	244,054	129,445
19	その他資金流入額	57,857	19,706	57,722	22,260
20	資金流入合計額	331,934	166,042	301,776	151,706
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,138,378		3,141,158
22	純資金流出額		1,492,495		1,475,304
23	連結流動性カバレッジ比率		210.2%		212.9%
24	平均値計算用データ数		59		63

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年3月期		2021年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,138,378		3,141,158	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,428,508	453,025	5,378,845	449,835
3	うち、安定預金の額	1,290,448	38,713	1,265,182	37,955
4	うち、準安定預金の額	4,138,060	414,311	4,113,663	411,880
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,351,427	1,099,721	2,303,799	1,067,921
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,285,957	1,034,250	2,249,105	1,013,227
8	うち、負債性有価証券の額	65,470	65,470	54,693	54,693
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		22,269		28,468
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	133,748	33,509	129,082	28,467
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	19,241	19,241	14,058	14,058
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	114,507	14,268	115,024	14,409
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,369	2,427	9,027	2,357
15	偶発事象に係る資金流出額	1,300,047	34,361	1,298,332	35,084
16	資金流出合計額		1,645,314		1,612,134
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	287,599	159,858	258,532	143,923
19	その他資金流入額	57,878	19,727	57,743	22,281
20	資金流入合計額	345,477	179,585	316,275	166,204
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,138,378		3,141,158
22	純資金流出額		1,465,728		1,445,929
23	単体流動性カバレッジ比率		214.1%		217.2%
24	平均値計算用データ数		59		63

IV. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており、問題ありません。

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年3月期					2021年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	526,381	—	—	51,240	577,621	557,143	—	—	51,189	608,332
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	526,381	—	—	51,240	577,621	557,143	—	—	51,189	608,332
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,440,289	—	—	—	4,964,923	5,468,481	—	—	—	4,991,441
5	うち、安定預金等の額	1,373,258	—	—	—	1,304,595	1,396,179	—	—	—	1,326,370
6	うち、準安定預金等の額	4,067,031	—	—	—	3,660,327	4,072,302	—	—	—	3,665,071
7	ホールセール資金調達	2,074,616	2,241,891	229,928	542,099	1,814,055	1,853,695	2,361,635	227,584	510,545	1,721,798
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,074,616	2,241,891	229,928	542,099	1,814,055	1,853,695	2,361,635	227,584	510,545	1,721,798
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	49,106	—	6,409	—	—	57,652	—	8,729	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	6,409	—	—	—	—	8,729	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	49,106	—	—	—	—	57,652	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,356,599	—	—	—	—	7,321,572
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	144,559	—	—	—	—	148,756
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	36,767	—	—	—	18,383	14,266	—	—	—	7,133
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	225,251	662,608	251,643	5,456,694	5,124,239	233,958	691,489	270,036	5,358,608	5,075,942
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	85,531	20,498	214,097	237,175	—	98,144	29,386	232,967	262,381
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,816	520,626	181,763	3,233,349	2,999,350	7,266	540,205	192,598	3,135,713	2,942,411
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	37,722	24,551	520,483	369,449	—	36,781	32,221	464,889	336,678
22	うち、住宅ローン債権	—	259	659	1,353,428	1,090,026	—	279	711	1,346,748	1,078,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	213	519	304,228	198,114	—	232	573	334,065	217,544
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	217,435	56,192	48,723	655,820	797,686	226,692	52,861	47,341	643,180	792,733
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	107	51,645	15,172	285,433	347,354	91	52,500	16,792	229,074	292,522
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	113	96	—	—	—	113	96
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	3,667	—	—	—	—	5,204	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	898	898	—	—	—	627	627
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	107	51,645	15,172	280,755	346,360	91	52,500	16,792	223,130	291,799
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,370,977	38,783	—	—	—	1,381,740	40,454
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,673,320	—	—	—	—	5,564,810
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	129.6%	—	—	—	—	131.5%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年3月期					2021年12月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	489,997	—	—	50,082	540,079	523,615	—	—	50,075	573,690
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	489,997	—	—	50,082	540,079	523,615	—	—	50,075	573,690
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,440,289	—	—	—	4,964,923	5,468,481	—	—	—	4,991,441
5	うち、安定預金等の額	1,373,258	—	—	—	1,304,595	1,396,179	—	—	—	1,326,370
6	うち、準安定預金等の額	4,067,031	—	—	—	3,660,327	4,072,302	—	—	—	3,665,071
7	ホールセール資金調達	2,084,543	2,259,341	243,328	542,099	1,829,858	1,864,271	2,377,935	241,834	510,545	1,737,351
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,084,543	2,259,341	243,328	542,099	1,829,858	1,864,271	2,377,935	241,834	510,545	1,737,351
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	22,046	—	6,409	—	—	31,873	—	8,729	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	6,409	—	—	—	—	8,729	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	22,046	—	—	—	—	31,873	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,334,860	—	—	—	—	7,302,483
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	144,559	—	—	—	—	148,756
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	36,767	—	—	—	18,383	14,266	—	—	—	7,133
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	231,836	677,468	252,643	5,501,564	5,178,423	240,543	677,279	269,066	5,313,039	5,034,360
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	100,391	21,498	258,967	284,774	—	83,934	28,416	187,522	214,320
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,816	520,626	181,763	3,233,349	2,999,350	7,266	540,205	192,598	3,135,589	2,942,305
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	37,722	24,551	520,483	369,449	—	36,781	32,221	464,889	336,678
22	うち、住宅ローン債権	—	259	659	1,353,428	1,090,026	—	279	711	1,346,748	1,078,416
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	213	519	304,228	198,114	—	232	573	334,065	217,544
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	224,020	56,192	48,723	655,820	804,271	233,277	52,861	47,341	643,180	799,318
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	107	50,946	15,172	194,992	256,214	91	53,329	16,792	263,115	327,392
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	113	96	—	—	—	113	96
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	3,667	—	—	—	—	5,204	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	898	898	—	—	—	627	627
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	107	50,946	15,172	190,314	255,220	91	53,329	16,792	257,171	326,669
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,384,277	38,783	—	—	—	1,395,740	40,454
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,636,364	—	—	—	—	5,558,097
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	130.1%	—	—	—	—	131.3%

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について …………… 112
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について…………… 112
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、
および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について …………… 114
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について …………… 114
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について…………… 114

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（2012年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行グループでは該当する子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、2018年7月、取締役の報酬に関する意思決定に独立社外取締役が適切に関与する体制を構築し、その意思決定手続の客観性と透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として「報酬諮問委員会」を設置しております。同委員会は、委員として代表取締役会長、代表取締役頭取、独立社外取締役3名の合計5名を選任し、委員長として代表取締役頭取を選定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2021年4月～2022年3月）
報酬諮問委員会	4回
取締役会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

報酬額につきましては、以下に記載の株主総会決議で役員報酬の総額（上限額）を定めております。

・第127回定時株主総会（2012年6月26日開催）決議

取締役の報酬額（確定金額報酬および賞与）を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議しております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は12名（うち社外取締役は1名）、監査役は5名であります。

・第134回定時株主総会（2019年6月25日開催）決議

社外取締役を除く取締役を対象とする株式報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度と業績連動型株式報酬制度を導入し、両制度を合わせて年額120百万円以内かつ年50万株以内としております。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は2名）であります。

・第135回定時株主総会（2020年6月24日開催）決議

株式報酬型ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として、再任取締役を対象にして、既に付与済みの未行使株式報酬型ストックオプションを権利放棄し当行が無償で取得するかわりに、同数の譲渡制限付株式を割り当て、2020年度(第136期)に限り、本制度へ移行するために既存の現金報酬枠並びに株式報酬枠とは別枠を年額240百万円以内かつ年440,300株以内で設定することを決議いたしました。同定時株主総会終結時の取締役の員数は9名（うち社外取締役は3名）であります。

また、当行は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を定めた「役員報酬基本方針」を以下のとおり定めております。

1. 取締役報酬制度における基本的な考え方

当行の経営方針の実現に資する取締役報酬制度とするべく、コーポレートガバナンス・コードの諸原則に基づき、取締役報酬制度における基本的な考え方を以下のとおり定める。

- ・ 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるものであること
- ・ 株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めるものであること
- ・ 業績との連動性を適切に保ち、健全なインセンティブとして機能するものであること
- ・ 不適切なリスクテイクに傾斜することのないものであること
- ・ 優秀な経営人材を登用または確保できるものであること
- ・ 取締役は一義的に当行全体の業績に責任を負う立場であることから、インセンティブ報酬を支給する際の個人別評価は、主管業務の業績よりも当行全体の業績への貢献に重きを置くものであること
- ・ 客観性および透明性のある決定プロセスによるものであること

2. 報酬等の決定に関するガバナンス

以下の事項について、別に定める報酬諮問委員会規程に基づき、委員3名以上、かつ委員の半数以上を独立社外取締役により構成する報酬諮問委員会が取締役会の諮問に応じて審議を行ったうえで、取締役会が報酬諮問委員会からの助言・提言を踏まえて決定する。

- ・ 取締役報酬および監査役報酬に関する株主総会議案
 - ・ 取締役報酬に関する方針（本方針を含む）
 - ・ 取締役報酬に関する制度（個人別の報酬内容を含む）
 - ・ 上記各事項を審議するために必要な方針等、各事項に関して報酬諮問委員会が必要と認めた事項
- 監査役報酬は、監査役の協議によって決定する。

3. 報酬構成

(1) 社外取締役を除く取締役

社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と、業績等によって変動する「変動報酬」により構成する。「変動報酬」は、事業年度ごとの業績に基づく短期インセンティブ報酬としての「賞与」と、中長期的かつ持続的な企業価値向上につなげる中長期インセンティブ報酬としての「株式報酬」により構成する。

「株式報酬」はさらに、一定期間継続して当行の取締役を務めることを条件とする事前交付型の「譲渡制限付株式報酬」と、当該条件に加え予め定めた業績等評価指標の達成状況を条件とする事後交付型の業績連動型株式報酬である「パフォーマンス・シェア」により構成する。

各人の報酬構成割合は、報酬の絶対額等も勘案し、目指す水準を「基本報酬：短期インセンティブ報酬：中長期インセンティブ報酬＝3：1：1」とする。

(2) 社外取締役および監査役

社外取締役および監査役の報酬は、それぞれの役割や独立性を考慮し、基本報酬のみにより構成する。

4. 報酬水準

当行の業績の状況をはじめ、当行を取り巻く環境や社会経済情勢、業界動向等を踏まえ、当行として適切な水準を決定する。

また、地域のリーディングカンパニーとして、地域企業の経営者報酬と比較して相応のクラスに位置する水準であるよう意識するとともに、外部調査機関による調査（いわゆる役員報酬サーベイ等）へ定期的に参加することにより、当該調査データを参考に決定する。

5. 業績連動報酬

(1) 賞与

短期インセンティブ報酬という性質上、毎事業年度の業績向上への貢献意欲を高めることを目的に、評価指標として連結当期純利益を採用し、業績連動部分は連結当期純利益の達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

(2) パフォーマンス・シェア

中長期インセンティブ報酬という性質上、中長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高めるとともに、株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、評価指標として①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）、②連結業務粗利益経費率（連結OHR）、③株主総利回り（TSR）、④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）の4指標を採用し、達成状況に応じて、変動幅0～200%の範囲で報酬額を決定する。

原則毎事業年度、上記報酬額に相当する当行普通株式を業績評価期間（直前3事業年度）における在任期間に応じて合理的に調整のうえ交付する。

<パフォーマンス・シェアにおける報酬額算定で用いる評価指標の選定理由等>

①1株当たり連結当期純利益（連結EPS）

1株当たり当期純利益（EPS）は、1株に対して当期純利益がいくらかあるかという収益性を示す利益指標である。当行は、パフォーマンス・シェアを中長期インセンティブ報酬の一つと位置付けており、その性質上、中長期における「結果」を反映した報酬であるべきとの認識の下、当該「結果」を測る指標として、第一に利益指標を挙げる。その上で、単に連結当期純利益を用いるのではなく、株主から重要視される連結EPSがどれくらい成長したかを評価指標として採用する。

②連結業務粗利益経費率（連結OHR）

業務粗利益経費率（OHR）は、業務粗利益に対する営業経費の割合であり、この割合が低いほど、より少ない営業経費で、より多くの業務粗利益を上げていることを示す効率性指標である。企業の生産性や効率性の向上は、特にわが国においては社会的要請となっており、加えて、当行が属する銀行セクターにおいては、経費削減への取組みを注視されている状況にあることを踏まえ、中期経営計画の計数目標にも掲げている連結OHRを評価指標として採用する。

③株主総利回り（TSR）

株主総利回り（TSR）は、期初に株式を購入した株主が、期初株価に対しどれだけの配当とキャピタルゲイン（評価損益）を得られたかを示す、株主にとっての投資の収益性を示す指標である。こうした株主価値指標を評価指標として採用することは「株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高める」という本制度の導入趣旨に沿うものと考えている。

④SDGs経営指標（当行としてのSDGs達成への貢献を測る指標）

当行グループは、「群馬銀行グループSDGs宣言」に基づき、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、持続的な社会の実現と経済的価値の創造に努めている。国連が採択したSDGs17目標のうち、当宣言において当行が特に貢献可能であると定めた10目標に関連した経営指標のなかから評価指標として採用する。

6. 株式報酬の返還・消滅条項に関する考え方

過度なリスクテイクを抑制し、経営の健全性を確保するとともに、過度なインセンティブが要因となりえる会計不正等の重大な不祥事や過年度決算の大規模訂正を未然に防止することを目的に、一定の事由が生じた場合に株式報酬の全額または一部を返還・消滅させる条項（いわゆるクローバック条項、マルス条項）を設定する。

7. 自社株保有に関する考え方

株主との利益意識の共有や株主重視の経営意識を高めることを目的に、社外取締役を除く取締役を対象に、株式報酬を導入するとともに、別に定める「自社株保有ガイドライン」により、各人が役位に応じて一定量以上の当行普通株式を保有することを奨励する。

8. 開示方針

本方針について、以下の開示資料や媒体を通じてステークホルダーに適切に開示する。

（有価証券報告書や株主総会参考書類、コーポレート・ガバナンスに関する報告書、ホームページ など）

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等につきましては、株主総会において定められた役員報酬の総額（上限額）の範囲内で決定しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番				
		イ 対象役員	ロ 対象従業員等	
1	固定報酬	対象役員および対象従業員等の数	8	—
2		固定報酬の総額(3+5+7)	265	—
3		うち、現金報酬額	221	—
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	44	—
6		5のうち、繰延額	44	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員および対象従業員等の数	6	—
10		変動報酬の総額(11+13+15)	59	—
11		うち、現金報酬額	59	—
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員および対象従業員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員および対象従業員等の数	—	—
21		その他の報酬の総額	—	—
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		325	—

(注) 固定報酬の総額には、当該事業年度において発生した譲渡制限付株式報酬としての繰延報酬44百万円が含まれております。

(2) 特別報酬等

該当事項はありません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	297	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	297	—	—	—	—	

(注) 繰延報酬等の残高は、譲渡制限付株式報酬297百万円であります。

なお、上記表「株式報酬額又は株式連動型報酬額297百万円」には、株式報酬型ストックオプションから譲渡制限付株式への移行措置として2020年7月22日付で付与した譲渡制限付株式(440,300株)に相当する報酬額154百万円が含まれております。

店舗

(2022年6月30日現在)

窓口の営業時間

9:00～15:00
(土・日・祝休日、12/31～1/3を除く)
※「㊤」～「㊦」表示の店舗は、次の
営業時間となります。
㊤ 9:00～12:00、13:00～15:00
㊦ 9:30～12:00、13:00～15:00
㊧ 10:00～12:00、13:00～15:00

キャッシュコーナーの営業日

㊤㊦㊧ 全日 (1年365日)
㊨㊩㊪ 平日 (土曜・日曜・祝休日を除く)
※すべての国内店舗にICキャッシュカード(生体認証付ICキャッシュカードを含む)対応ATMを設置しております。

お取扱業務

㊫ 全外為業務取扱店
※群馬県外の営業店では外貨両替業務を取扱っておりません。
㊬ 外貨両替取扱店
㊭ 外国送金取扱店
㊮ 投資信託・公共債・生命保険・金融商品仲介取扱店
㊯ 住宅金融支援機構取扱店
* 表示の郵便番号は個別番号です。

群馬県

前橋市

- ㊤㊦㊧ 100 本店営業部 (027)252-1111
118 総社支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194
- ㊤㊦㊧ 109 前橋市役所出張所 (027)221-0455
〒371-0026 前橋市大手町2-12-1(市役所内)
- ㊤㊦㊧ 112 前橋支店 (027)231-4221
116 日吉町出張所
〒371-8691* 前橋市本町2-2-11
- ㊤㊦㊧ 101 堅町支店 (027)231-0160
〒371-8625* 前橋市千代田町3-1-13
- ㊤㊦㊧ 101 下小出出張所 ㊤ (027)233-2901
〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23
- ㊤㊦㊧ 103 県庁支店 (027)221-9296
〒371-0026 前橋市大手町1-1-1(行政庁舎3階)
- ㊤㊦㊧ 105 前橋東支店 (027)224-4418
〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14
- ㊤㊦㊧ 115 光が丘支店 (027)253-1155
〒371-0831 前橋市小相木町583-1
- ㊤㊦㊧ 111 大利根出張所 (027)251-3611
〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1
- ㊤㊦㊧ 117 前橋駅南支店 (027)224-8321
〒371-0805 前橋市南町3-66-4
- ㊤㊦㊧ 113 前橋北支店 (027)233-3121
251 富士見支店
〒371-0056 前橋市青柳町600
- ㊤㊦㊧ 114 広瀬支店 (027)261-7030
〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1
- ㊤㊦㊧ 119 片貝支店 (027)232-1151
〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4
- ㊤㊦㊧ 107 駒形支店 (027)266-1155
〒379-2122 前橋市駒形町39-1
- ㊤㊦㊧ 106 大胡支店 (027)283-2611
142 粕川支店
〒371-0223 前橋市大胡町382-3

高崎市

- ㊤㊦㊧ 127 高崎支店 (027)363-3711
136 豊岡支店
〒370-8622* 高崎市問屋町3-10-3
- ㊤㊦㊧ 129 高崎市役所出張所 (027)323-3166
〒370-0829 高崎市高松町35-1(市役所内)

- ㊤㊦㊧ 120 高崎田町支店
121 高崎北支店
124 高崎西支店
122 高崎駅出張所
〒370-8691* 高崎市田町46

- ㊤㊦㊧ 123 高崎東支店 (027)324-0262
〒370-8691* 高崎市江木町1676-2

- ㊤㊦㊧ 134 高崎米町支店 (027)324-0123
〒370-0841 高崎市栄町13-3

- ㊤㊦㊧ 135 中居支店 (027)352-3941
〒370-0852 高崎市中居町3-40-1

- ㊤㊦㊧ 125 倉賀野支店 (027)346-2224
〒370-1291* 高崎市倉賀野町1172-10

- ㊤㊦㊧ 131 金古支店 (027)373-1511
〒370-3531 高崎市足門町824-7

- ㊤㊦㊧ 137 中泉支店 (027)372-0022
〒370-3524 高崎市中泉町630-4

- ㊤㊦㊧ 132 箕輪支店 (027)371-3546
〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083

- ㊤㊦㊧ 161 新町支店 (0274)42-1261
〒370-1391* 高崎市新町2719-1

- ㊤㊦㊧ 133 室田支店 (027)374-1234
〒370-3342 高崎市下室田町888-1

- ㊤㊦㊧ 171 吉井支店 (027)387-3311
〒370-2132 高崎市吉井町吉井118

桐生市

- ㊤㊦㊧ 140 桐生支店
145 桐生南支店 (0277)22-3151
147 あいおい支店
〒376-8691* 桐生市本町5-354

- ㊤㊦㊧ 144 新桐生支店 (0277)53-8121
〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2

伊勢崎市

- ㊤㊦㊧ 150 伊勢崎支店 (0270)24-1111
〒372-8691* 伊勢崎市本町11-5

- ㊤㊦㊧ 159 伊勢崎市役所出張所 (0270)23-2211
〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410(市役所内)

- ㊤㊦㊧ 151 伊勢崎西支店 (0270)25-1530
〒372-8691* 伊勢崎市三光町2-2

- ㊤㊦㊧ 154 豊受支店
155 伊勢崎南支店 (0270)32-0358
〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町621-5

- ㊤㊦㊧ 156 伊勢崎北支店 (0270)26-1121
〒372-0052 伊勢崎市寿町113-10

- ㊤㊦㊧ 152 境支店 (0270)74-0650
〒370-0191* 伊勢崎市境309

- ㊤㊦㊧ 157 赤堀支店 (0270)62-1841
〒379-2211 伊勢崎市市場町1-36-10

- ㊤㊦㊧ 158 あずま支店 (0270)63-1455
〒379-2222 伊勢崎市田部井町2-453-1

藤岡市

- ㊤㊦㊧ 160 藤岡支店
162 鬼石支店 (0274)22-1451
164 藤岡北支店
〒375-8691* 藤岡市藤岡甲391

富岡市

- ㊤㊦㊧ 170 富岡支店 (0274)62-4311
〒370-2391* 富岡市富岡1136

安中市

- ㊤㊦㊧ 180 安中支店
182 磯部支店 (027)381-0808
183 松井田支店
〒379-0133 安中市原市587-5
- ㊤㊦㊧ 180 松井田スマート出張所 ㊤ (027)393-1800
〒379-0221 安中市松井田町新堀245
(安中市松井田庁舎内)
※松井田庁舎にあわせ年末年始(12/29～1/3)は休業

渋川市

- ㊤㊦㊧ 190 渋川支店
191 渋川中央出張所 (0279)22-2311
192 敷島支店
〒377-8691* 渋川市渋川1695-10

- ㊤㊦㊧ 190 金井出張所 ㊤ (0279)24-3733
〒377-0027 渋川市金井1234-1

- ㊤㊦㊧ 194 伊香保出張所 ㊤ (0279)72-2727
〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保116-13

沼田市

- ㊤㊦㊧ 210 沼田支店
211 沼田駅前支店 (0278)23-4411
〒378-0054 沼田市西原新町51-1

太田市

- ㊤㊦㊧ 220 太田支店
224 宝泉支店 (0276)46-8121
228 高林支店
〒373-8611* 太田市飯田町584

- ㊤㊦㊧ 229 太田市役所出張所 (0276)45-1566
〒373-0853 太田市浜町2-35(市役所内)

- ㊤㊦㊧ 225 太田中央支店
223 強戸支店 (0276)22-4121
221 太田西出張所
〒373-0026 太田市東本町27-10

ATM 227 荻川支店 (0276) 46-6633
〒373-0808 太田市石原町972-4

ATM 290 毛里田出張所 (0276) 37-8020
〒373-0012 太田市清原町13-1

ATM 143 大原支店 (0277) 78-2814
〒379-2304 太田市大原町1675-5

ATM 222 尾島支店 (0276) 52-1331
226 新田支店
〒370-0491* 太田市尾島町463-1

館林市

ATM 230 館林支店
236 千代田支店 (0276) 74-1120
253 明和出張所
〒374-8601* 館林市本町2-10-8

ATM 234 館林南支店 (0276) 74-8311
〒374-0025 館林市緑町1-32-1

みどり市

ATM 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿2929-4

ATM 141 大間々支店 (0277) 73-2015
148 新里支店
〒376-0101 みどり市大間々町大間々1455-2

北群馬郡

ATM 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田715-3

ATM 254 榛東支店 (0279) 54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田918-3

多野郡

ATM 163 万場支店 (0274) 57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場81-2

甘楽郡

ATM 172 下仁田支店 (0274) 82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田210-1

ATM 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島1621-1

吾妻郡

ATM 200 中之条支店 (0279) 75-3311
202 原町支店
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町908-1

ATM 203 長野原支店 (0279) 82-2355
〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原186-2

ATM 204 嬬恋支店 (0279) 97-2411
〒377-1526 吾妻郡嬬恋村三原394

ATM 205 草津支店 (0279) 88-3050
〒377-1711 吾妻郡草津町草津23-128

利根郡

ATM 212 月夜野支店 (0278) 62-2231
213 水上支店
〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑321-8

ATM 215 尾瀬支店 (0278) 58-2222
〒378-0415 利根郡片品村鎌田3974-1

佐波郡

ATM 153 玉村支店 (0270) 65-2611
〒370-1127 佐波郡玉村町上之手1469-3

邑楽郡

ATM 231 板倉支店 (0276) 82-1121
256 板倉ニュータウン出張所
〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉1686-1

ATM 232 大泉支店 (0276) 62-3331
237 大泉東出張所
〒370-0591* 邑楽郡大泉町いづみ2-2-1

ATM 233 邑楽町支店 (0276) 88-3434
〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野4580-6

ATM 230 千代田スマート出張所 (0276) 86-2400
〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩1919-3

埼玉県

ATM 303 本庄支店 (0495) 24-1111
309 上里支店
370 本庄南支店
〒367-0051 本庄市本庄2-3-44

ATM 302 深谷支店 (048) 571-2251
〒366-8691* 深谷市深谷町2-1

ATM 308 深谷上柴支店 (048) 572-6111
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4

ATM 300 熊谷支店 (048) 523-2901
371 妻沼支店
372 籠原支店
〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3

ATM 374 行田支店 (048) 554-8121
〒361-0075 行田市向町18-15

ATM 306 鴻巣支店 (048) 541-2121
373 吹上支店
〒365-8691* 鴻巣市雷電2-1-15

ATM 376 上尾支店 (048) 725-1511
〒362-0045 上尾市向山2-6-4

ATM 301 大宮支店 (048) 641-8511
375 与野支店
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1

ATM 257 浦和支店 (048) 822-0811
〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1-3-10

ATM 252 武蔵浦和支店 (048) 866-1331
〒336-0027 さいたま市南区沼影1-17-3

ATM 307 戸田支店 (048) 446-1611
〒335-0022 戸田市上戸田5-1-1

ATM 304 川口支店 (048) 253-1221
〒332-0032 川口市中青木1-1-36

ATM 255 羽生支店 (048) 562-2001
〒348-0052 羽生市東7-12-17

ATM 305 春日部支店 (048) 754-3101
〒344-0062 春日部市粕壁東1-21-18

ATM 258 川越支店 (049) 245-8080
〒350-1123 川越市脇田本町30-3

ATM 259 所沢支店 (04) 2926-2251
〒359-1123 所沢市日吉町14-3

ATM 260 越谷支店 (048) 988-1201
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31

栃木県

ATM 314 足利支店 (0284) 42-2131
317 足利南支店
〒326-0053 足利市伊勢町3-10-1

ATM 312 佐野支店 (0283) 23-4111
316 田沼支店
〒327-8691* 佐野市高砂町5

ATM 313 葛生支店 (0283) 86-3181
〒327-0507 佐野市葛生西2-1-29

ATM 311 栃木支店 (0282) 22-2521
390 岩舟出張所
〒328-8691* 栃木市倭町(やまとちょう)9-23

ATM 315 小山支店 (0285) 24-4555
〒323-0025 小山市城山町3-9-3

ATM 310 宇都宮支店 (028) 634-7181
319 宇都宮東支店
〒320-8691* 宇都宮市大通り2-2-1

東京都

ATM 320 東京支店 (03) 3271-3941
〒103-8676* 中央区日本橋2-3-21
※金融商品仲介はお取扱いしておりません。

ATM 322 上野支店 (03) 3271-2022
324 四谷支店
〒103-8676* 中央区日本橋2-3-21
(群馬ビル2階)

ATM 321 池袋支店 (03) 3984-1601
〒170-0013 豊島区東池袋4-39-11
(「ナニビル池袋6階」(仮店舗))

ATM 323 八王子支店 (042) 626-4611
〒192-0053 八王子市八幡町7-10

ATM 262 立川支店 (042) 528-2521
〒190-0012 立川市曙町2-8-3

ATM 265 荻窪支店 (03) 3398-3101
〒167-0051 杉並区荻窪5-26-13

ATM 267 葛西支店 (03) 3686-3033
〒134-0088 江戸川区西葛西5-2-3

ATM 268 足立支店 (03) 3860-1322
〒121-0064 足立区保木間2-1-1

神奈川県

ATM 331 横浜支店 (045) 212-3711
〒231-0015 横浜市中区尾上町6-81

ATM 264 相模原支店 (042) 768-1881
〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3

ATM 266 川崎支店 (044) 533-1131
〒212-0013 川崎市幸区堀川町580

千葉県

ATM 263 松戸支店 (047) 367-5531
〒271-0091 松戸市本町11-5

長野県

ATM 261 上田支店 (0268) 26-2237
〒386-0023 上田市中央西2-1-16

大阪府

- ④ 340 大阪支店 ② (06)6252-9600
〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-5-13
(又一ビル4階)

※投資信託・金融商品仲介はお取扱いして
おりません。

インターネット

- ④ 270 インターネット支店 0120-041-809
〒371-8611* 前橋市元総社町194

※外国送金は取扱っておりません。

※公共債、生命保険・金融商品仲介は取扱
っておりません。

その他

- 905 コンビニエーティーエム支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194

- 907 振込集中支店
〒371-0841 前橋市石倉町854-2

- 908 プラザ支店
〒371-8611* 前橋市元総社町194

海外

- ニューヨーク支店 1(国番号)212-949-8690
780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017 U.S.A.

- 香港駐在員事務所 852(国番号)2618-1700
Suite 1803, Tower 1, The Gateway,
Harbour City, 25 Canton Road, Tsim Sha
Tsui, Kowloon, Hong Kong

- 上海駐在員事務所 86(国番号)21-6841-6288
18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000
Lujiazui Ring Road, Pudong New Area,
Shanghai, P.R. China

- バンコク駐在員事務所 66(国番号)2-261-3063
689 Bhiraj Tower at EmQuartier, 16th
Floor Unit 1612, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
Thailand

- ホーチミン駐在員事務所 84(国番号)28-3925-9011
Zen Plaza 904, 54-56 Nguyen Trai St.,
Ben Thanh ward, Dist. 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam

ローンステーション

- ④ 518 前橋北ローンステーション (027)232-8300
〒371-0047 前橋市関根町2-8-6

- ④ 545 深谷ローンステーション (048)572-7003
〒366-0052 深谷市上柴町西4-2-4
(深谷上柴支店内)

- ④ 542 熊谷ローンステーション (048)523-8777
〒360-8691* 熊谷市箱田5-6-3
(熊谷支店内)

- ④ 543 大宮ローンステーション (048)641-9700
〒330-0844 さいたま市大宮区下町2-1-1
(大宮支店内)

- ④ 508 所沢ローンステーション (04)2926-6111
〒359-1123 所沢市日吉町14-3
(所沢支店内)

- ④ 589 越谷ローンステーション (048)988-1210
〒343-0845 越谷市南越谷1-2-31
(越谷支店内)

- ④ 544 佐野ローンステーション (0283)23-2881
〒327-0835 佐野市植下町1181-1

- ④ 511 立川ローンステーション (042)527-8721
〒190-0012 立川市曙町2-8-3(立川支店内)

- ④ 514 相模原ローンステーション (042)768-1891
〒252-0231 相模原市中央区相模原5-5-3
(相模原支店内)

- ④ 516 川崎ローンステーション (044)533-1133
〒212-0013 川崎市幸区堀川町580
(川崎支店内)

- ④ 507 上田ローンステーション (0268)26-2261
〒386-0023 上田市中央西2-1-16
(上田支店内)

個人相談プラザ

- ④ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
前橋 (027)212-8623
〒379-2141 【ローンのご相談】
前橋市鶴光路町770 (027)265-6811
(前橋みなみモール内)

- ④ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
高崎 (027)322-0540
〒370-8691* 【ローンのご相談】
高崎市田町46 (027)321-7422
(高崎田町支店内)

- ④ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
伊勢崎 (0270)25-9111
〒372-0801 【ローンのご相談】
伊勢崎市宮子町3421-9 (0270)25-9311
(バイシア西部モール内)

- ④ 個人相談プラザ 【資産運用等のご相談】
EAST (0276)60-4338
〒370-0591* 【ローンのご相談】
邑楽郡大泉町いずみ2-2-1 (0276)60-4337
(大泉支店2階)

店舗外キャッシュコーナー

印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置(ICキャッシュカードもご利用いただけます)
 ●印…全日(1年365日)
 その他…平日のみ営業
 (注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。(2022年6月30日現在)

群馬県

前橋市

- 前橋合同庁舎
- 群馬県自動車税事務所
- 公社総合ビル(大渡町)
- 前橋市粕川支所
- 前橋市宮城支所
- 前橋商工会議所
- 群馬中央病院
- 群馬大学附属病院
- 前橋赤十字病院
- 心臓血管センター
- 済生会前橋病院
- 前橋協立病院
- 前橋駅(JR)
- 天川原
- カインズホーム青柳店
- カインズ前橋小島田店
- けやきウォーク
- しみずスーパーモール川原店
- スギドラッグ大友店
- スズラン前橋店
- セキチュー前橋駒形店
- 関根
- 鶴亀
- ドラッグスギ日吉店
- とりせんローズタウン店
- フォリオ駒形
- フォレストモール新前橋
- フレッセイ荒牧店
- フレッセイ大利根店
- フレッセイ広瀬店
- フレッセイ富士見店
- フレッセイ元総社蒼海店
- ベシア前橋岩神店
- ベシア前橋おおごモール
- ベシア前橋ふじみモール
- ベシア前橋みなみモール店
- ベシア前橋モール店
- 前橋問屋センター

高崎市

- 高崎合同庁舎
- 高崎市群馬支所
- くらぶち小栗の里(共同)
- 希望館病院
- サンピエール病院
- 高崎総合医療センター
- 高崎中央病院
- 日高病院
- 高崎駅西口
- 高崎駅東口
- 赤まる市場
- アピタ高崎店
- イオン高崎ショッピングセンター
- 岩倉橋南(新町)
- うおかつ群馬町
- ウニクス高崎
- カインズホーム箕郷店
- コープリセロ寺尾
- スズラン高崎店
- セキチュー高崎店
- 高崎オーパ
- 高崎金属工業団地(倉賀野)
- 高崎高島屋
- とりせん群馬町店
- とりせん豊岡店
- 榛名荘新生会(中室田町)
- フレッセイ石原店
- フレッセイ上並榎店
- フレッセイ倉賀野西店
- フレッセイ新保店
- フレッセイ箕郷店
- フレッセイ南大類店
- ベシア榛名店

- ベシア吉井店
- ベルク飯塚店
- ベルク江木店
- ヤオコー高崎井野店

桐生市

- 桐生市役所
- 桐生市黒保根支所
- 桐生厚生総合病院
- 桐生東
- フレッセイ天神店
- ベシア桐生境野店

伊勢崎市

- 群馬県伊勢崎合同庁舎
- 伊勢崎市市民病院
- MEGAドン・キホーテUNY伊勢崎東店
- カインズホーム伊勢崎店
- コープリセロ宮子
- スマーク伊勢崎
- フォリオ赤堀
- フレッセイ安堀店
- フレッセイ境町店
- フレッセイ富塚店
- ベシア伊勢崎店
- ベシア伊勢崎バイパス店
- ベシア西部モール店
- ベシア西部モール店南
- ジョイフーズ伊勢崎上諏訪店

藤岡市

- 藤岡合同庁舎
- 藤岡市役所(共同)
- 鬼石多目的ホール
- フィール
- 藤岡東ショッピングセンター
- フレソが藤岡

富岡市

- 富岡合同庁舎
- 公立富岡総合病院
- スーパー丸幸富岡バイパス店
- 富岡下高尾
- フォリオ富岡
- ベシア富岡店

安中市

- 安中市役所
- 磯部一丁目
- 碓氷峠鉄道文化むら
- カインズホーム安中店
- セキチュー安中店
- 松井田新堀

渋川市

- 渋川市役所
- 渋川市北橋行政センター
- 渋川市子持行政センター
- 渋川市小野上行政センター
- 小児医療センター
- 赤城敷島
- カインズホーム渋川鯉沢店
- 渋川市美術館
- 花湯スカイテルメリゾート
- 西友入沢店
- とりせん渋川店
- ベシア渋川店

沼田市

- テラス沼田
- 沼田市白沢支所
- 利根中央病院
- カインズホーム沼田店
- かみはら
- 沼田清水町
- 沼田ビバタウン
- ベシア沼田モール

太田市

- 太田合同庁舎
- 藪塚本町小学校前
- 県立がんセンター
- イオン太田ショッピングセンター

- ウエルシア太田新道町店
- ウエルシア太田鳥山店
- カンケンプラザ
- ニコ・モール
- ベシアおおたモール店
- ベシア尾島店
- マルシェ下浜田店

館林市

- 館林市役所(共同)
- 館林厚生病院
- アクロス館林
- 館林西
- アゼリアモール

みどり市

- みどり市役所大間々庁舎
- 患愛堂病院(共同)
- カインズホーム笠懸店
- さくらもーる(大間々町)
- セキチュー大間々店

北群馬郡

- カインズホーム前橋吉岡店

多野郡

- 上野村(共同)

吾妻郡

- 中之条町役場
- 中之条町役場六合支所
- 東吾妻町役場東支所
- 長野原町役場
- 嬭恋村役場
- 高山村役場
- 原町赤十字病院
- 群馬原町駅前
- 伊勢町
- 四方温泉
- ベシア吾妻店

利根郡

- 昭和村役場
- 川場
- 新治
- ベシア月夜野店
- みなかみ湯原

佐波郡

- 玉村町役場
- とりせん玉村店
- マックス玉村工場

邑楽郡

- 大泉町役場
- 明和町役場前
- 板倉東洋大前駅
- 大泉朝日
- カインズホーム邑楽店
- ジョイフル本田千代田店
- フォリオ大泉
- 明和新里

埼玉県

児玉郡

- とりせん上里店

本庄市

- やましろや本庄店

熊谷市

- カインズ熊谷龍原店
- ベルクかごはら南店
- 妻沼弥藤吾

鴻巣市

- 吹上富士見

栃木県

足利市

- 足利西
- 足利八幡
- アピタ足利店

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

1. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）…本48・64
2. 大株主……………資38
3. 役員……………本52～55
4. 会計監査人の氏名又は名称……………資1
5. 店舗……………資115～118

【主要業務の内容】

6. 主要な業務の内容……………本65

【主要業務に関する事項】

7. 事業の概況……………本20、資3

【最近5事業年度の主要業務の指標】

8. 経常収益……………資3
9. 経常利益……………資3
10. 当期純利益……………資3
11. 資本金・発行済株式総数……………資3
12. 純資産額……………資3
13. 総資産額……………資3
14. 預金残高……………資3
15. 貸出金残高……………資3
16. 有価証券残高……………資3
17. 単体総自己資本比率……………資3
18. 配当性向……………資3
19. 従業員数……………資3
20. 信託報酬……………資34
21. 信託勘定貸出金残高……………資34
22. 信託勘定有価証券残高（23に掲げる事項を除く。）…資34
23. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高…資34
24. 信託財産額……………資34

【最近2事業年度の業務の指標】

25. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）…資27
26. 資金運用収支・役員取引等収支
・その他業務収支……………資27
27. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等……………資27
28. 受取利息・支払利息の増減……………資28
29. 総資産経常利益率等の利益率……………資38
30. 預金科目別平均残高等……………資29
31. 定期預金残存期間別残高……………資29
32. 貸出金科目別平均残高……………資30
33. 貸出金残存期間別残高……………資30

34. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高……………資31
35. 貸出金使途別残高……………資31
36. 貸出金業種別残高等……………資31
37. 中小企業向貸出金残高等……………資30
38. 特定海外債権残高……………資32
39. 預貸率……………資38
40. 商品有価証券の種類別平均残高……………資33
41. 有価証券の種類別残存期間別残高……………資33
42. 有価証券の種類別平均残高……………資33
43. 預証券……………資38
44. 信託財産残高表……………資34
45. 信託の期末受託残高……………資34
46. 信託の種類別期末受託残高……………資34
47. 信託期間別元本残高……………資34
48. 信託の種類別期末運用残高……………資34
49. 信託の貸出金科目別期末残高……………資34
50. 信託の貸出金期間別期末残高……………資34
51. 信託の担保種類別貸出金残高……………資34
52. 信託の使途別貸出金残高……………資34
53. 信託の業種別貸出金残高・割合……………資34
54. 信託の中小企業等貸出金残高・割合……………資34
55. 信託の有価証券種類別期末残高……………資34

【業務運営】

56. リスク管理体制……………本58～61
57. 法令遵守体制……………本56～57
58. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況…本26～47
59. 指定紛争解決機関の商号又は名称…本57

【最近2事業年度の財産の状況】

60. 貸借対照表……………資20～21
61. 損益計算書……………資22
62. 株主資本等変動計算書……………資23～24
63. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…資32
64. 危険債権……………資32
65. 三月以上延滞債権……………資32
66. 貸出条件緩和債権……………資32
67. 63～66の合計の額……………資32
68. 正常債権……………資32
69. 元本補填契約のある信託に係る債権のうちリスク管理債権に該当するものの額…資34
70. 自己資本充実の状況……………資39～102

71. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）……………資103～110
72. 有価証券の時価情報……………資34～35
73. 金銭の信託の時価情報……………資36
74. デリバティブ取引の時価情報…資36～37
75. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額…資32
76. 貸出金償却額……………資32
77. 会計監査人の監査……………資1
78. 金融商品取引法に基づく監査証明…資1
79. 報酬等に関する開示事項…資111～114

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

80. 主要な事業の内容・組織構成…本64～65
81. 子会社等に関する情報……………本38～39・64～65

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

82. 事業の概況……………本20、資2

【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

83. 経常収益……………資2
84. 経常損益……………資2
85. 親会社株主に帰属する当期純損益…資2
86. 包括利益……………資2
87. 純資産額……………資2
88. 総資産額……………資2
89. 連結総自己資本比率……………資2

【最近2連結会計年度の財産の状況】

90. 連結貸借対照表……………資4
91. 連結損益計算書……………資5
92. 連結株主資本等変動計算書……………資6～7
93. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…資19
94. 危険債権……………資19
95. 三月以上延滞債権……………資19
96. 貸出条件緩和債権……………資19
97. 93～96の合計の額……………資19
98. 正常債権……………資19
99. 自己資本充実の状況……………資39～102
100. 経営の健全性の状況（八に掲げる事項を除く。）……………資103～110
101. 連結決算セグメント情報……………資18～19
102. 会計監査人の監査……………資1
103. 金融商品取引法に基づく監査証明…資1
104. 報酬等に関する開示事項…資111～114

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

105. 資産査定公表……………資32



発行 2022年7月
群馬銀行 総合企画部 広報室
〒371-8611 群馬県前橋市元総社町194
電話 027-252-1111(代表)
<https://www.gunmabank.co.jp/>



LINE ID:
@gungin



ユーザーID:
@gunma_bank